

令和5年度予算資料

— 主要事業一覧表 —

目 次

主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	1
総 務 部	3
区 民 部	6
ア カ デ ミ ー 推 進 部	12
福 祉 部	16
子 ど も 家 庭 部	31
保 健 衛 生 部	39
都 市 計 画 部	45
土 木 部	48
資 源 環 境 部	52
施 設 管 理 部	55
教 育 推 進 部	58
会 計 管 理 室	69
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	69

主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[戦略]:総合戦略事業
 ※重点施策の番号は事業番号、
 追加重点施策は「追」+事業番号で記載(例:追1)
 ※特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、
 都支出金、繰入金、特別区債、その他で記載

企画政策部

(単位:千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 基本構想推進経費	15,502	2,837	12,665	現行の総合計画の主要課題の解決状況や行財政運営分野の取組状況及び、社会環境の変化により生じた課題等を踏まえ、新たな総合計画を策定する。 (1) 次期総合計画策定経費 13,395千円 (2) その他事務費 2,107千円	新		
2 旧元町小学校整備事業	240,257	1,374,039	△ 1,133,782	旧元町小学校について、歴史性に配慮しつつ、災害に強い、多世代が集えるにぎわいのある空間を創造するため、元町公園と一体的に整備する。			
	都支出金 1,680	-	皆増				
	繰入金 -	360,000	皆減				
	その他 20,739	-	皆増				
	計 22,419	360,000	△ 337,581				
3 (仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金	498,375	1,613	496,762	(仮称)小石川地方合同庁舎の整備工事に要する費用について負担する。			
4 共創フィールドプロジェクト	11,812	-	皆増	地域課題や社会的課題の解決を目的としたスタートアップ企業等が実施する先進的・画期的な技術等を活用した実証事業等の実現に向けて、ガバメントクラウドファンディングによる資金調達等の支援を行う。	新		
	その他 11,100	-	皆増				
5 広報紙等発行	74,422	64,970	9,452	区政に関する情報等を広く区民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。			
6 ホームページ運営	53,655	16,835	36,820	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページのリニューアルを実施する。 (1) HPリニューアル経費 41,270千円 (2) その他システム運用経費等 12,385千円	新		
	その他 1,497	1,584	△ 87				
7 デジタル化推進組織運営	11,624	973	10,651	感染症予防のためのオンライン会議や環境に配慮したペーパーレス会議を推進するため、会議用モニター等の環境整備を進める。 また、DXの推進を支援する「DX推進サポーター」を任命し、全庁的にDXを推進するとともに、組織横断的な情報共有ネットワークを構築する。 (1) オンライン会議等の環境整備経費 5,796千円 (2) DX推進サポーター育成経費 4,241千円 (3) その他運営経費 1,587千円	新	31	31

企画政策部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 住民情報システム経費	1,596,984 その他 —	1,393,290 16,593	203,694 皆減	住民情報システムを運用するとともに、次期システムの構築を行う。 (1) 次期住民情報システム構築経費 753,562千円 (2) その他システム運用経費等 843,422千円			
9 内部情報システム経費	1,116,693	900,962	215,731	内部情報システムを運用するとともに、次期統合仮想化基盤の構築を行う。 また、事務用端末のセキュリティの強化や庁内ネットワークの環境を整備する。 (1) セキュリティプラットフォームライセンス経費 49,838千円 (2) ISX分電盤更新に伴う工事作業費 91,399千円 (3) 庁内ネットワーク整備経費 44,000千円 (4) その他システム運用経費等 931,456千円	新 新 新		
10 財務会計システム経費	58,819	29,905	28,914	財務会計システムを運用するとともに、保守サポートの期限を迎えるソフトウェア等の更新を行う。 (1) ソフトウェア更新経費 26,510千円 (2) その他システム運用経費等 32,309千円			
11 電子申請システム経費	7,594	9,702	△ 2,108	行政手続きの電子申請に関するシステム導入及び運用を行う。 行政手続きのオンライン化をより推進するため、電子申請手続きが簡易に作成できる仕組みを導入する。 (1) オンライン申請フォームサービスの導入経費 2,814千円 (2) その他システム運用経費 4,780千円	新	31	

総務部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 平和祈念事業	4,423	1,448	2,975	平和宣言及び平和都市宣言都市として真の恒久平和を願う姿勢を広く示すとともに、区民の平和意識の高揚を図る。 また、令和5年7月に非核平和都市宣言40周年を迎えるに当たり、例年の平和事業を拡充し、区民が戦争体験に触れる新たな機会となる新規事業等を追加して実施する。	レ	追5	
2 男女平等参画推進事業	12,341 その他 321	9,999 523	2,342 △ 202	男女平等参画社会の実現に向けた推進事業を行う。 また、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」の大切さを若い世代が同世代へ伝える「ピア・アクティビスト」を育成し、彼らが企画する啓発事業を行う。	レ		○
3 男女平等参画推進会議運営	1,240 その他 1	1,283 1	△ 43 0	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図るため、推進会議の運営を行う。			○
4 男女平等センター関係経費	86,355 その他 7,036	84,090 7,036	2,265 0	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 72,155千円 (2) 相談事業 14,190千円 (3) 還付金 10千円			○
5 ダイバーシティ推進事業	6,021 都支出金 257 その他 1 計 258	3,082 — —	2,939 皆増 皆増 皆増	人権啓発映画会やSOGIにじいろサロンなど、多様な視点から人権施策についての周知啓発を行う。 また、6月20日の「難民の日」に合わせ、難民や難民支援等の普及・啓発を目的とした事業を実施する。 (1) 「難民の日」事業経費 1,053千円 (2) その他事業経費 4,968千円	レ	25	○
6 資料整備	18,286 その他 2	13,447 2	4,839 0	防災啓発のため、防災ガイド、防災地図及び各種ハザードマップ等を作成する。 また、地域防災計画の改定を行う。 (1) 各種ハザードマップ等作成 9,436千円 (2) 地域防災計画改定経費 8,777千円 (3) その他事務費 73千円			
7 非常食	24,942	21,439	3,503	災害時の応急活動に必要な備蓄食糧を整備する。 (1) 避難所用備蓄非常食の更新 24,282千円 (2) その他非常食維持管理費 660千円			○

総務部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 備蓄資器材	96,820 都支出金 1,755	104,203 1,755	△ 7,383 0	災害時の応急活動に必要な備蓄物資を整備する。 また、在宅避難を一層推進するため、非常食や災害用トイレなどの備蓄物資のあっせんを行う。 (1) 避難所用備蓄資器材の更新 85,750千円 (2) 防災用品あっせん事業 568千円 (3) ポータブル蓄電池借上げ 9,196千円 (4) その他備蓄資器材維持管理費 1,306千円			○
9 福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所整備	9,065	4,362	4,703	福祉避難所及び妊産婦・乳児救護所に必要な備蓄資器材等を整備するとともに、乳児を守る取組として、液体ミルクを備蓄する。			○
10 区民防災組織の育成	9,289	10,987	△ 1,698	区民防災組織の更なる災害対応力向上のため、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。 (1) 防災資器材格納庫・可搬式消防ポンプの貸与 2,466千円 (2) 区民防災組織の活動助成 5,030千円 (3) その他保守・維持費等 1,793千円			○
11 中高層マンションの防災対策支援	12,350	4,558	7,792	中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品購入費等の防災対策費用の助成や、エレベーター閉じ込め対策に係る費用の助成制度の拡充を行う。 また、垂直避難場所である民間事業者に対し、備蓄物資を配備する。 (1) エレベーター閉じ込め対策費用助成 2,100千円 (2) マンホールトイレ設置助成 6,000千円 (3) 中高層マンション助成事業チラシ印刷経費 200千円 (4) その他事業費 4,050千円	レ 新 新	26 26 26	○
12 地域防災訓練等	13,667 その他 336	8,407 563	5,260 △ 227	区民防災組織等を対象とした地震体験・煙体験等を行う。 また、防災訓練等を実施できていない町会・自治会等の防災活動をサポートする。 (1) 防災アドバイザー派遣事業委託 5,478千円 (2) その他地域防災訓練関係経費 8,189千円	新	26	○
13 総合防災訓練	24,249	28,235	△ 3,986	地域防災計画に基づき、避難所総合訓練及び体験・見学型訓練「防災フェスタ」を開催するとともに、オンライン版の防災フェスタを行う。 また、避難所での宿泊生活を体験する防災キャンプ事業を実施する。 (1) 避難所総合訓練 8,466千円 (2) 防災キャンプ 3,598千円 (3) 防災フェスタ 10,009千円 (4) オンライン版防災フェスタ 2,176千円			○

総務部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
14 避難所運営訓練	4,976	3,877	1,099	<p>避難所運営協議会員に対し、防災士の資格取得に要する経費を助成するとともに、既存の防災士に対するレベルアップ講習の受講費の助成を行う。</p> <p>また、防災士の活動を紹介する広報誌の作成を行い、その認知度の向上や活動の周知を行う。</p> <p>さらに、中高層マンションの防災対策強化のため、防災士資格取得の経費を助成する。</p> <p>(1) 防災士スキルアップ支援助成 750千円 (2) 防災士活動広報誌の作成 295千円 (3) 防災士認証登録支援事業(中高層マンション推薦用) 310千円 (4) 防災士による企画経費 200千円 (5) その他避難所運営訓練経費 3,421千円</p>	新	26	○
15 避難行動要支援者の支援	24,691	19,033	5,658	<p>避難行動要支援者の名簿を整備し、災害時の的確な避難行動及び安否確認が円滑に行われるよう支援を行う。</p>			○
16 防災センター管理運営	129,370	121,702	7,668	<p>防災センターのシステム及び関係機器の維持管理を行う。</p> <p>(1) 災害情報システム運用経費 33,218千円 (2) 防災行政無線運用経費 47,794千円 (3) 水防災監視システム運用経費 10,455千円 (4) 一斉情報伝達システム運用経費 9,659千円 (5) 天気情報の収集及び配信 5,082千円 (6) 安心・防災メールの配信 1,980千円 (7) その他防災センター維持管理経費 21,182千円</p>			○ ○ ○
17 安全対策関係経費	25,366 都支出金 7,736	26,656 8,079	△ 1,290 △ 343	<p>区民及び学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>また、地域の防犯・安全活動等に対し、補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。</p> <p>(1) 安全対策運営経費 502千円 (2) 安全対策推進経費 24,508千円 (3) 自主防犯パトロールカー運行 356千円</p>			○ ○

区民部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 区設ポスター掲示板維持	12,032	10,632	1,400	<p>区の広報活動用掲示板の維持管理を行う。</p> <p>(1) ポスター掲示委託 3,908千円 (2) 区設ポスター掲示板維持 1,738千円 (3) カバー付掲示板建て替え 6,380千円 (4) その他経費 6千円</p>			
2 町会連合会事業補助	2,433	2,433	0	<p>町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 町会功労者表彰関係補助 865千円 (2) 施設見学会補助 450千円 (3) 町会加入促進事業補助 1,113千円 (4) その他経費 5千円</p>			○
3 地区町会連合会事業補助	2,524	2,463	61	<p>地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 9団体</p>			○
4 町会・自治会事業補助	51,940 その他 10,000	50,012 10,000	1,928 0	<p>町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 また、事業の再開又は新規実施に対し、追加で経費の一部を補助する。 さらに、町会・自治会向けにSNS等活用講座を実施する。</p> <p>(1) 町会・自治会事業補助 38,525千円 (2) 地域広報紙発行補助 2,970千円 (3) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (4) SNS等活用講座 440千円 (5) その他経費 5千円</p>	レ 新	20	○
5 地域連携の推進	18,532	326	18,206	<p>町会・自治会及び地域団体等との連携を推進する。 また、中央大学茗荷谷キャンパスに移転後の大塚地域活動センターのオープンスペースを活用し、地域活動団体等の交流の場の提供や中高生等の居場所づくりを行う。</p> <p>(1) 大塚地域活動センターオープンスペース企画・運営等関係経費 18,317千円 (2) その他経費 215千円</p>	新	32	○
6 シビックセンター区民会議室運営	17,895 その他 7,679	17,575 8,394	320 △ 715	<p>シビックセンター内にある区民会議室等の管理運営を行う。</p> <p>(1) 区民会議室管理業務等委託経費 17,682千円 (2) その他経費 213千円</p>			
7 区民センター管理運営費	81,891 その他 27,523	75,444 29,789	6,447 △ 2,266	<p>区民センターの管理運営を行う。</p> <p>(1) 設備管理業務委託等 48,013千円 (2) 管理運営費 33,878千円</p>			

区民部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 山村体験宿泊施設事業経費	13,240	9,214	4,026	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力を行う。 (1) 利用者補助 5,486千円 (2) 運営補助 6,261千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,297千円 (4) その他経費 196千円	レ		○ ○ ○
9 コミュニティバス運行	98,448	88,847	9,601	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。 (1) 既存路線バス運行補助・協賛金 90,693千円 (2) バスマップの印刷等 3,212千円 (3) 沿線協議会運営支援等経費 4,424千円 (4) その他経費 119千円			○
	都支出金 7,500	7,500	0				
	その他 1,560	1,110	450				
	計 9,060	8,610	450				
10 おくやみコーナー事業経費	26,515	—	皆増	おくやみコーナーの開設及びおくやみハンドブックの作成を行う。	新	33	
11 読み仮名法制化対応経費	422,986	—	皆増	戸籍法改正動向により、戸籍の法定記載事項となる氏名の読み仮名の収集及び登録を行う。	新		
12 証明事務	201,780	194,580	7,200	戸籍・住民基本台帳の証明に関する事務を行う。 (1) 証明事務経費 188,004千円 (2) コンビニ交付サービス経費 13,776千円			
	その他 108,445	110,364	△ 1,919				
13 個人番号カード交付	116,048	121,699	△ 5,651	個人番号カード交付等に係る事務を行う。 (1) コールセンター及び窓口案内業務等委託経費 67,441千円 (2) その他経費 48,607千円			
	国庫支出金 91,248	71,386	19,862				
	その他 2,785	3,502	△ 717				
	計 94,033	74,888	19,145				
14 地域活動センター管理運営費	240,835	121,316	119,519	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。 (1) ふれあいサロン事業 3,965千円 (2) 維持管理経費 236,870千円			○
	その他 15,979	19,216	△ 3,237				
15 経営相談	8,722	8,381	341	区内中小企業の経営上の課題等について、相談員が適切な指導・助言を行う。 また、月に1回程度、知的財産専門相談員を配置し、知的財産に関する具体的な相談やニーズの掘り起こしを行う。 (1) 経営相談業務等委託 8,381千円 (2) 知的財産専門相談業務 341千円	新	10	○

区民部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
16 中小企業支援員	7,705	7,673	32	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。 支援員数 3人			○
17 イノベーション創出支援事業	20,342	22,342	△ 2,000	区内中小企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、感染症対策やSociety 5.0の実現に向けた新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助する。			○
18 中小企業の企業力向上支援事業	113,790	36,049	77,741	区内中小企業を対象に、SDGs、知的財産等について体系的なセミナーを行う。 また、密閉空間の感染リスクの低減につながる高機能換気設備等、生産性向上設備や省エネ設備の整備や、ISO認証等の各種認証取得等に要する経費、知的財産の取得に係る経費の一部を補助する。 (1) セミナー開催経費 3,080千円 (2) 現下の経済変動に対応するための設備投資支援補助 100,000千円 (3) 各種認証取得費等補助 9,100千円 (4) 知的財産権取得費補助 1,500千円 (5) その他経費 110千円	レ 新 新	10 9 10	○
19 商店街振興対策事業	179,813 都支出金 2,640	59,450 2,640	120,363 0	区商店街連合会が実施する商店街振興事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助を行う。 また、専門プロデューサーによる商店街支援を行うとともに、区内店舗・商店街の活性化のための情報発信や販売力向上セミナーを行う。 (1) 商店街振興助成 3,939千円 (2) 文京ソコヂカラ商店街エリアプロデュース事業 6,581千円 (3) 文京ソコヂカラ区内店舗情報発信支援事業 5,720千円 (4) 文京ソコヂカラ区内商店販売力向上セミナー事業 3,573千円 (5) キャッシュレス決済ポイント還元事業補助 160,000千円	レ 新	12 12 13	○ ○ ○ ○
20 商店街販売促進事業補助	45,657 都支出金 21,298	43,288 20,342	2,369 956	各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。 (1) 商店街販売促進事業補助 5,855千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(イベント) 36,122千円 (3) 地域連携型商店街事業補助 3,680千円			○ ○

区民部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 商店街環境整備事業補助	31,822 都支出金 13,764	17,680 7,648	14,142 6,116	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する際に経費の一部を補助する。 また、商店街の活性化及び多言語化対応に係る経費の一部を補助する。 (1) 環境整備事業補助 300千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(活性化) 29,264千円 (3) 政策課題対応型商店街事業補助 793千円 (4) 商店街地域力向上事業補助 1,464千円 (5) その他経費 1千円			○ ○
22 チャレンジショップ支援事業	6,735	7,160	△ 425	区内商店街の空き店舗等において創業する者に対し、家賃補助、新商品開発・イベント補助及び専門家による経営相談等の支援を行う。			○
23 創業支援事業	4,415 その他 455	3,899 455	516 0	創業支援等事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。 また、創業の機運を醸成する事業として、創業入門サロンを実施する。			○
24 文京区技能名匠者支援事業	8,652	3,162	5,490	永く同一職業に従事し、優秀な技術・技法をもってその継承並びに後継者の育成を通し、産業振興の発展に貢献する者を技能名匠者として認定する。 また、区内の伝統工芸者等に対し、専門プロデューサーを派遣し、情報発信、商品開発等を支援することにより、伝統工芸の魅力発信の強化及び産業としての発展と技能の継承を図る。 (1) 技能名匠者認定事業 298千円 (2) 伝統工芸イベント 3,008千円 (3) 伝統工芸プロデュース事業 5,346千円	新	14	
25 就労支援対策事業	26,730	24,207	2,523	求職者の就職活動及び区内中小企業の採用活動を支援するため、就職面接会やマッチング支援事業を実施する。 また、若手社員向けセミナーを開催するとともに、職業能力向上を目的としたリカレント教育セミナーの開催及びリカレント教育課程の受講料を助成する。 さらに、区内中小企業が、自社の従業員に「リスキリング」の機会を提供し、事業拡大やDXの実現に資する資格を取得させた場合に、資格取得に係る経費の一部を補助する。 (1) 就職面接会 656千円 (2) 中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業 21,620千円 (3) リカレント教育セミナー 1,428千円 (4) 中小企業若手社員人材育成支援補助 210千円 (5) リカレント教育課程受講料助成 1,800千円 (6) 中小企業人材強化支援補助 1,000千円 (7) その他経費 16千円	新 レ	11 11	○

区民部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
26 区内店舗支援事業	153,182	—	皆増	現下の経済変動の影響を受けている区内店舗等の利用促進と活性化につなげるため、商品割引等の消費者還元サービスを実施した店舗に対し、サービスに係る経費及び原材料等購入経費の補助を行う。	新	9	○
27 経営相談支援事業	45,069	—	皆増	現下の経済変動の影響を受けている区内中小企業が事業再興に向けた事業計画の策定等にあたり、専門家を活用した支援を受けた際の費用の補助を行う。 また、同補助金を活用する事業者に対して、電力・ガス・燃料等に係る経費の補助を行う。	新	9	○
28 中小企業等資金融資あっせん (利子補給)	289,469	250,060	39,409	区内中小企業に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。 [一般融資] (1) 一般運転資金 (2) 一般設備資金 (3) 小規模企業資金 (4) 創業支援資金 [特別融資] (1) 経営環境変化対策資金 (2) 短期運転資金 (3) 地球温暖化等環境対策資金 (4) 緊急事業資金 (5) 団体運転資金 (6) 団体設備資金 (7) 事業活性化資金 (8) 地域産業振興資金 (9) 商店会加入奨励資金 (10) 小口零細企業保証制度対応特別資金 (11) 借換資金 (12) 女性のエンパワメント原則推進支援資金 (13) 先端設備等導入支援資金 (14) 現下の経済変動に対応するための緊急資金 (15) 現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金			○
29 中小企業等資金融資あっせん (信用保証料補助)	75,000	105,030	△ 30,030	区内中小企業が、現下の経済変動に対応するための緊急資金融資及び事業多角化・業態転換資金融資を受けた際、信用保証料の一部を補助する。			○
30 消費者研修	2,163 都支出金 275	2,036 996	127 △ 721	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活研修会を一般向け及び子ども・幼児向けに行い、「消費者の自立」を支援する。 (1) 研修会開催等経費 1,370千円 (2) 幼児向け消費者教育開催経費 723千円 (3) 消費者グループ活動助成 70千円			○ レ
31 消費生活展	1,617 都支出金 92	1,527 —	90 皆増	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体等と協働して消費生活展を行う。			○

区民部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
32 一般消費者啓発	4,102	3,858	244	消費者の自立を支援するため、出前講座による消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
都支出金	598	770	△ 172				
その他	297	297	0				
計	895	1,067	△ 172				
33 消費生活推進員	717	726	△ 9	安全で快適な消費生活を推進する人材を育成するため、消費生活に関する基礎知識を学ぶための講座を行う。			○
34 消費者相談室運営	26,142	27,204	△ 1,062	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題を適切かつ迅速に解決するよう、相談員が専門的な立場から助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座や相談受付を行う。			○
都支出金	293	252	41				
その他	1,902	3,017	△ 1,115				
計	2,195	3,269	△ 1,074				

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 文京アカデミー事業補助	88,075	93,720	△ 5,645	<p>公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。</p> <p>(1) 理事会・評議員会経費 284千円 (2) 事務費等 63,799千円 (3) 人件費補助 23,992千円</p>			
2 生涯学習・文化芸術施設管理運営費	240,831 その他 16,216	408,295 5,600	△ 167,464 10,616	<p>指定管理者により、施設の管理運営を行う。</p> <p>(1) 文京シビックホール・スカイホール管理運営費 79,272千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー管理運営費 161,559千円</p>			
3 スポーツ施設管理運営費(屋外運動場等)	91,974 その他 30,105	78,137 29,347	13,837 758	<p>指定管理者により、屋外運動場等4施設の管理運営を行う。 また、竹早テニスコートの人工芝の張替え工事を行う。</p> <p>(1) 管理運営費 64,390千円 (2) 未就学児童の遊び場開放事業費 852千円 (3) 竹早テニスコート人工芝張替え工事 24,528千円 (4) その他経費 2,204千円</p>			○
4 文化育成事業	22,030 その他 1,780	26,624 1,690	△ 4,594 90	<p>区の文化芸術の振興に向けて、誰もが文化芸術に親しめるように、区民や団体の活動や鑑賞機会を充実させ、文化芸術活動を楽しむ機会を創出するとともに、これからの文化芸術を支える人材の育成支援の充実を図る。 また、全国藩校サミット文京大会の開催に向けて、ミュージネット施設において、二次元コードを利用したスタンプラリーを実施する。</p> <p>(1) 文化・芸術事業 16,998千円 (2) ミュージネット周遊デジタルスタンプラリー 5,032千円</p>	新	16	○
5 企画展	8,644 その他 306	7,778 485	866 △ 179	<p>区内の文化的資産を広く公開し、区民の新たな文化創造活動への寄与を図るため、企画展示を行う。 また、区で所有する美術品を適切に管理するため、美術品の一部について外部倉庫での保管を行う。</p> <p>(1) 企画展関係経費 3,808千円 (2) 美術品外部倉庫委託 881千円 (3) その他経費 3,955千円</p>	新		○
6 文の京文化発信プロジェクト	4,935	3,119	1,816	<p>協定締結都市等との文化交流事業を実施し、区民に対し、文化・芸術活動への参加機会を提供する。 また、盛岡市と友好都市提携5周年を迎えることから、記念事業を実施する。</p> <p>(1) 交流事業 936千円 (2) 盛岡市友好都市提携5周年記念事業 3,999千円</p>	レ		○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	2,929 その他 2	2,201 2	728 0	区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト、講演会等を行う。			○
8 全国藩校サミット文京大会事業	18,571	—	皆増	区民が江戸時代の教育や文化に触れる機会を創出するとともに、区の文化を発信するため、全国の藩校・藩主関係者が集まる「第20回全国藩校サミット文京大会」を開催する。	新	15	○
9 地域スポーツ振興	2,540	5,070	△ 2,530	地域のスポーツ活動等に指導者を派遣するとともに、指導者の資質向上を図るため、講習会を行う。 また、文京区体育協会加盟団体等が、スポーツの「する」、「見る」、「支える」の推進事業の実施に要する経費の一部の補助を行う。 (1) スポーツ指導者関係経費 540千円 (2) インクルーシブスポーツ推進事業 2,000千円	新	23	○
10 スポーツボランティア事業	1,163 都支出金 289	1,151 —	12 皆増	スポーツ活動を支える区民等を育成し、協働によりスポーツ振興を図るため、スポーツボランティアの登録及び養成を行う。			○
11 障害者スポーツ事業	5,872 都支出金 1,957 その他 754 計 2,711	2,556 — — —	3,316 皆増 皆増 皆増	障害の有無に関わらず、身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。 (1) 障害者スポーツ事業等 1,274千円 (2) 障害者スポーツ体験事業 3,502千円 (3) 障害理解研修 1,096千円			○
12 東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	36,138 都支出金 868 その他 — 計 868	7,674 — 80 80	28,464 皆増 皆減 788	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として培われたボランティア精神、パラスポーツの普及促進及びホストタウン事業を通じて深めた国際理解などを、大会後のレガシーとして引き継いでいく。 また、パラスポーツ及びデジタル競技体験イベントや、ラグビーワールドカップ2023を契機としたラグビー体験イベント及びパブリックビューイングを実施し、東京2020大会で醸成されたスポーツの気運を継続していく。 (1) 文の京2020レガシー事業 5,083千円 (2) Bunkyo Sports Fes 19,237千円 (3) BUNKYO RUGBY DAY 2023 11,818千円	レ 新 新	21 22	○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
13 国内交流事業	8,982 繰入金 2,100	3,983 -	4,999 皆増	<p>全国の自治体との交流事業や施策協力等を展開する。 また、食材購入費補助を行うとともに、補助対象店舗を巡るスタンプラリーを実施する。 さらに、森林環境譲与税を活用し、区内小中学生を対象に交流自治体でのキャンプを実施し、植林や間伐体験等の森林環境学習を行う。</p> <p>(1) 国内交流事業 1,115千円 (2) 国内交流・連携事業補助 591千円 (3) つわのこどもキャンプ 4,319千円 (4) 食材購入費補助事業 2,957千円</p>	新	追4	○
14 国際交流事業	19,155	5,827	13,328	<p>国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。 また、国際交流フェスタと国内交流コーナーをあわせ、国際・国内相互の魅力の発信と交流につなげるイベントとして友好都市交流フェスタを開催する。 さらに、トルコ建国100周年を記念し、イスタンブール市ベイオウル区に関連した写真展を開催する。</p> <p>(1) 友好都市交流フェスタ 17,823千円 (2) 英語観光ツアー 29千円 (3) 国際理解促進事業 509千円 (4) トルコ建国100周年記念事業 744千円 (5) その他経費 50千円</p>	レ	18 新	○
15 姉妹都市交流事業	4,973 その他 200	3,548 200	1,425 0	<p>姉妹都市カイザースラウテルン市との公式交流事業のほか、他の海外都市との交流を進める。</p>			○
16 ホームステイ事業	535	855	△ 320	<p>カイザースラウテルン市との姉妹都市提携に基づく、ホームステイ交換事業の代替事業として、オンライン交流事業を行う。</p>			○
17 五大まつり助成	5,100	5,100	0	<p>文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。</p>			○
18 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	<p>朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。</p>			○
19 下町まつり助成	4,250	4,250	0	<p>根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。</p>			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
20 観光まつり振興	27,115	15,359	11,756	<p>文京花の五大まつりの開催を支援するとともにホームページ及びポスター等により観光振興を図る。</p> <p>また、各種まつりの振興や地域経済の復興等のため、まつりの復興や感染症対策等に係る経費を助成するとともに、まつりや地域の歴史及び実行委員会の取組等を学ぶ子ども向けワークショップを開催する。</p> <p>(1) 「まつりの街、文京」プロジェクト 20,402千円 (2) まつり関係経費 4,793千円 (3) その他経費 1,920千円</p>	新	19	○ ○
21 観光協会観光振興助成	13,925	17,725	△ 3,800	<p>区観光協会に対し、観光協会事務局業務やふるさとまつり東京への出展に要する経費を助成する。</p> <p>(1) ふるさとまつり東京出展 1,740千円 (2) 人件費補助等 12,185千円</p>	新		
22 観光インフォメーション運営	18,293	18,609	△ 316	<p>観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集及び発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。</p>			○
23 観光情報発信事業	18,413	12,903	5,510	<p>区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介する観光ガイドマップの作成経費を助成する。</p> <p>また、区内在住・在学の外国人留学生を観光ボランティアとして募集し、SNS等を用いた多言語での観光情報の発信を行う。</p> <p>(1) 観光リーフレット作成助成 17,847千円 (2) 旅マエ情報発信事業 566千円</p>			○
24 全国藩校サミット文京大会記念事業時代まつり	16,368	—	皆増	<p>区民が歴史に触れる機会を創出し、全国藩校サミット文京大会の機運醸成を図るとともに、区の魅力を内外に発信するため、「於大の方」ゆかりの傳通院を起点とした区民参画による「時代まつり行列」を実施するとともに、関連自治体等と連携した物産展を開催する。</p>	新	17	○
25 旧元町小学校歴史展示・地域交流スペース整備	8,422	—	皆増	<p>旧元町小学校保全施設の歴史展示・地域交流スペースを整備するため、展示エリア・交流エリア・復元エリアの展示設計を実施する。</p>	新		
26 ふるさと歴史館管理運営	70,022	43,535	26,487	<p>ふるさと歴史館において、区の歴史や文化に関する資料収集保存及び調査研究を行い、特別展や普及事業を実施する。</p> <p>(1) 資料収集保存 3,092千円 (2) 調査研究 1,523千円 (3) 特別展 5,088千円 (4) 普及事業 4,142千円 (5) 管理運営費 56,177千円</p>			○ ○

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 介護人材確保・啓発事業	35,267	16,793	18,474	区内介護サービス事業者相互及び区等が連携し、介護人材の確保・定着を目的として、各種補助及び普及啓発を行う。 また、地域密着型サービス事業者に対する宿舍借上げ支援事業補助の対象について、福祉避難所に指定の事業所のほか、新たに、区との災害時協定締結や、災害対応要件に該当しない事業所に対して支援を拡充する。			○
	都支出金 6,889	3,235	3,654				
	その他 635	649	△ 14				
	計 7,524	3,884	3,640	(1) 若年層向け介護啓発冊子の作成 885千円 (2) 出張講座 167千円 (3) 介護施設従事職員住宅費補助 10,200千円 (4) 資格取得研修受講費補助 1,450千円 (5) 外国人介護職員採用補助 1,500千円 (6) シネマ上映会 637千円 (7) 入門的研修 1,356千円 (8) 介護啓発番組 1,531千円 (9) 介護職員等宿舍借上げ支援事業補助 17,491千円 (10) その他事務費 50千円	新レ		
2 認知症施策総合推進事業	14,771	14,369	402	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。 また、認知症の本人と家族を地域で支える「チームオレンジBunkyo」サポーターを養成する。			○
	都支出金 7,047	6,911	136				
	その他 19	19	0	(1) 認知症ケアパス作成・普及 10千円 (2) 認知症支援コーディネーター配置 13,200千円 (3) 「チームオレンジBunkyo」サポーター養成 438千円 (4) 認知症サポーター実践講座 12千円 (5) 認知症関係展示会 806千円 (6) 生活環境維持 198千円 (7) 事務費 107千円	レ	追1	
	計 7,066	6,930	136				
3 高齢者見守り相談窓口事業	65,767	65,762	5	各日常生活圏域に高齢者見守り相談窓口を設置し、在宅高齢者の生活実態の把握や、高齢者、家族及び地域住民等からの相談を受け、必要に応じた見守りやサービスにつなげることで、早期の問題解決を図る。			○
	都支出金 20,470	20,470	0				
4 認知症診断後支援事業	4,444	5,556	△ 1,112	認知症の早期の段階での適切な支援のため、認知症診断後の訪問看護ステーション看護師による支援、認知症支援フォローアッププログラムを実施する。			○
	国庫支出金 1,145	1,862	△ 717	(1) 認知症診断後支援事業 2,512千円 (2) 認知症支援フォローアッププログラム 1,932千円			
5 認知症検診事業	25,873	24,827	1,046	認知症に関する正しい知識・理解の普及促進と、本人による認知症の早期の気付きを支援するため、PFS(成果連動型民間委託契約方式)により、55歳、60歳、65歳、70歳及び75歳の方を対象に、認知機能測定デジタルツールを用いた認知症検診を実施する。			○
	都支出金 13,229	13,191	38				

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
6 介護保険サービス事業者 物価高騰対応事業	66,503	—	皆増	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内介護保険サービス事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。	新	追6	
7 民生委員・児童委員活動費等	30,972	30,988	△ 16	社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動及び支援等を行うため、民生委員・児童委員及び民生委員・児童委員協力員を配置する。			
	都支出金 17,842	17,810	32	(1) 民生委員・児童委員活動関係経費 30,738千円 (2) 民生委員・児童委員協力員活動関係経費 234千円			
8 社会福祉協議会補助	373,231	373,349	△ 118	社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。			
	国庫支出金 4,000	4,000	0	(1) 事務局運営費 301,199千円 (2) 地域福祉事業補助 32,171千円			○
	都支出金 8,007	8,157	△ 150	ア みまもり訪問事業 405千円 イ 小地域福祉活動 204千円 ウ 地域の支え合い体制づくり推進事業 4,142千円			○
	計 12,007	12,157	△ 150	エ 地域の子育てサポート連絡会 126千円 オ 子ども食堂等支援事業 1,982千円 カ 文京ユアストーリー 2,282千円 キ 地域力強化推進事業 16,454千円 ク 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 342千円			○
				ケ 子ども・若者支援事業 564千円 コ その他地域福祉事業 5,670千円 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 31,576千円	新	追2	○
				ア 災害ボランティア体制の整備 792千円 イ ボランティア・市民活動センター運営 13,395千円 ウ 中間支援施設運営 17,389千円			○
				(4) 在宅福祉事業補助 3,484千円 ア ヤングケアラー支援事業補助 1,802千円 イ その他地域福祉事業 1,682千円	新	追2	○
				(5) 権利擁護センター事業補助 4,801千円			○
9 地域福祉保健計画改定	18,634	—	皆増	地域福祉保健計画(令和6年度～令和8年度)を策定する。	新		
10 ヤングケアラー支援に向けた 連携推進事業	1,434	279	1,155	ヤングケアラーを早期把握し適切な支援につなげるため、関係機関の職員等の人材育成と関係機関の相談支援先の周知及び連携強化を図るとともに、区相談機関、地域の支援機関・団体がネットワークを形成し、連携して支援する。	レ	追2	○
	国庫支出金 401	—	皆増				

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
11 成年後見制度利用支援事業	6,838 その他 122	5,168 138	1,670 △ 16	判断能力が不十分な障害者のうち、身寄りがいない等、親族による後見の申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。 また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。 さらに、高齢者や障害者の権利擁護を推進するため、成年後見制度についての相談への対応や、関係機関との協力・連携強化の協議を行う協議会等を運営する中核機関を設置する。 (1) 成年後見制度利用支援事業 2,369千円 (2) 権利擁護支援の中核機関運営 4,469千円			○
12 すまいる住宅登録事業	24,421 国庫支出金 5,203	21,707 6,690	2,714 △ 1,487	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 また、更なる住宅登録促進のため、孤独死防止のための見守りを強化するとともに、不慮の事故で発生する費用の補償を行う。 (1) 住み替え費用・家賃助成 3,847千円 (2) あんしん居住制度(都制度) 17千円 (3) すみかえサポート事業 100千円 (4) 家主謝礼等 13,975千円 (5) 緊急通報サービス等 5,247千円 (6) 見守りサービス・費用補償 1,138千円 (7) 事務費 97千円			○
13 住まいの協力店整備事業	3,512 国庫支出金 128	3,441 128	71 0	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。 (1) 住まいの協力店関係 3,329千円 (2) ライフプランセミナー 158千円 (3) 事務費 25千円			○
14 ライフサポートアドバイザー事業	44,569 都支出金 22	44,547 16	22 6	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援するとともに、すまいる住宅の入居者の支援を行う。			○
15 居住支援協議会運営	315	315	0	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援団体が連携し、居住支援協議会を運営する。			○
16 福祉センター管理運営	173,278 都支出金 1,675 その他 38,535 計 40,210	184,660 2,060 33,776 35,836	△ 11,382 △ 385 4,759 4,374	高齢者の福祉の向上及び地域の福祉活動の振興を目的に、老人福祉センター及び地域福祉振興施設を設置し、指定管理者による管理運営を行う。 また、指定管理業務として施設の保守管理に伴って必要となる各種設備の消耗品交換等を行う。 (1) 指定管理料 173,268千円 (2) その他事務費 10千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 高齢者クラブ運営費 (運営補助)	17,178 都支出金 2,142	18,240 2,190	△ 1,062 △ 48	高齢者の教養の向上、健康の増進及び社会活動の促進を図るため、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対し、助成する。 (1) 高齢者クラブ運営助成 15,138千円 (2) 連合会運営助成 1,240千円 (3) 加入促進強化事業助成 800千円			
18 シルバー人材センター補助	52,267 都支出金 13,314	51,155 13,357	1,112 △ 43	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し、補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し、補助する。 さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者等の生活必需品の買物を支援する「シルバー緊急隊」事業に対し、補助する。 (1) 事務局運営費補助 51,418千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 435千円 (3) シルバー緊急隊事業補助 414千円			○
19 高齢者の社会参加促進事業	3,758 都支出金 1,878	3,729 2,291	29 △ 413	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる講座・講演会を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。			○
20 介護施設ワークサポート事業	13,796 都支出金 10,345	12,603 9,451	1,193 894	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起しと事業従事者の育成を図る。			○
21 文の京フレイル予防プロジェクト 事業	4,085 都支出金 2,038 その他 1 計 2,039	4,107 2,051 1 2,052	△ 22 △ 13 0 △ 13	「栄養(食・口腔機能)」、「運動」、「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」を実施することで、高齢者の健康維持や介護予防に関する意識を向上させ、健康寿命の延伸を図る。			○
22 ひとり暮らし高齢者等緊急 連絡カード設置	5,702 都支出金 2,749 その他 75 計 2,824	1,222 611 1 612	4,480 2,138 74 2,212	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
23 高齢者緊急一時保護事業	2,808 都支出金 1,420	2,839 1,348	△ 31 72	高齢者の虐待等を防止し、高齢者の権利利益の擁護に資することを目的として、民間施設において、高齢者を一時的に保護する。			

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
24 在宅要介護者緊急一時入所事業	21,205 都支出金 10,000	20,811 10,000	394 0	介護をする家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより、介護を受けることができなくなった65歳以上の高齢者等について、一時的に介護施設での受入れを行う。			
25 特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助	60,399	61,233	△ 834	区内特別養護老人ホーム等が職員又は利用者に対して実施したPCR検査に要する費用を補助する。			○
26 高齢者等見守りあんしん電話事業	3,908 都支出金 1,953	2,535 1,268	1,373 685	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、心や体に不安をもつ高齢者等へ、電話による見守りを行うとともに、24時間体制の電話相談窓口を設置する。 また、希望者に対し、家族等への定期レポートを行う。	レ	5	○
27 高齢者見守りあんしんIoT事業	10,128 都支出金 9,998	— —	皆増 皆増	通信技術を活用した見守りサービスを提供することで、在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	新	6	○
28 高齢者スマートフォン普及啓発事業	16,956 都支出金 4,442 その他 1 計 4,443	1,897 949 — 949	15,059 3,493 皆増 3,494	高齢者を対象としたスマートフォン教室、出張教室及び相談会を実施することで、デジタル格差(デジタルデバイド)の解消を図る。 また、初めてスマートフォンを購入する65歳以上の高齢者に対し、費用の一部を補助する。 (1) 高齢者スマートフォン教室 6,666千円 (2) 高齢者スマートフォン新規購入費補助 10,290千円	レ 新	5	○
29 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	16,358	16,353	5	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに対し、建設整備費を助成する。			
30 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	68,276 その他 10	82,245 9	△ 13,969 1	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに対し、施設維持のための費用等を助成する。			
31 地域密着型サービス施設整備費補助	6,240 都支出金 157	30,047 17,683	△ 23,807 △ 17,526	地域密着型サービス事業実施予定者を公募し、選定委員会において選定する。 また、既存の地域密着型サービス事業者に対し、事業所改修に係る費用を補助する。 (1) 事業者選定経費等 840千円 (2) 地域密着型サービス事業所改修費補助 5,400千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
32 民間高齢者施設整備	19,570 その他 15,920	19,547 15,920	23 0	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費を補助する。 また、特別養護老人ホーム等の整備及び運営事業者を公募し、選定委員会において選定する。 (1) 介護老人保健施設(旧福祉センター跡地) 5,220千円 (2) 特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地) 11,645千円 (3) 地域密着型特別養護老人ホーム(茗荷谷住宅跡地) 2,240千円 (4) 事業者選定経費等 465千円			○
33 文京くすのきの郷改修工事	1,973,467 繰入金 691,000 特別区債 1,200,000 計 1,891,000	542,025 194,000 300,000 494,000	1,431,442 497,000 900,000 1,397,000	文京くすのきの郷について、事業運営を継続しながら、老朽化した施設設備等の大規模改修を行う。		44	○
34 高齢者施設維持保全	109,050 繰入金 -	108,748 93,000	302 皆減	高齢者施設の維持保全に必要な改修工事等を行う。 (1) 文京白山の郷照明設備改修工事 93,704千円 (2) 文京昭和高齢者在宅サービスセンター照明設備改修工事 11,740千円 (3) 文京千駄木の郷照明設備改修工事実施設計 1,649千円 (4) 文京本郷高齢者在宅サービスセンター照明設備改修工事実施設計 898千円 (5) 文京向丘高齢者在宅サービスセンター照明設備改修工事実施設計 1,038千円 (6) その他工事事務費 21千円			○
35 長寿お祝い事業	64,534 その他 1	63,908 1	626 0	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。 (1) 敬老金 50,795千円 (2) 喜寿祝品 4,251千円 (3) 米寿祝品 4,413千円 (4) 新百歳祝金 2,100千円 (5) 既百歳祝金 1,210千円 (6) 事務費 1,765千円			
36 高齢者日常生活支援用具の給付等	3,015 都支出金 1,164	2,603 1,150	412 14	日常生活支援用具を給付することにより、高齢者の自立を支援し、福祉の増進を図る。 また、歩行困難により一時的に車いすが必要な区民に対し、ハートフルネットワーク協力機関及び各地域包括支援センターにおいて車いす貸出事業を実施する。 (1) 日常生活支援用具の給付等 2,644千円 (2) 車いすステーション事業 371千円	新		○

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
37 重度心身障害者(児)等福祉タクシー	72,668 都支出金 2,455	75,118 3,143	△ 2,450 △ 688	社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券を交付する。			
38 心身障害者緊急一時保護事業	8,231 都支出金 8,231	8,231 8,231	0 0	介護をする家族等が新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより、介護を受けることができなくなった障害者について、区内障害福祉サービス事業所と協働し、保護及び見守りを行う。			
39 医療的ケア児在宅レスパイト事業	7,955 都支出金 1,901 その他 331 計 2,232	8,197 1,968 485 2,453	△ 242 △ 67 △ 154 △ 221	在宅で生活する医療的ケアを要する障害児の健康保持や介護する同居の保護者等の介護負担の軽減を図るため、看護師又は准看護師を派遣し、医療的ケア等を行う。			
40 医療的ケア児支援連絡会運営	264 国庫支出金 131 都支出金 66 計 197	264 — — —	0 皆増 皆増 皆増	医療的ケア児のライフステージに応じた切れ目のない支援を提供できる体制を整備するため、医療的ケア児支援連絡会を設置する。			○
41 障害者就労支援事業	69,979 国庫支出金 118 都支出金 3,907 その他 105 計 4,130	66,699 123 3,538 105 3,766	3,280 △ 5 369 0 364	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。 (1) 就労支援センター運営経費 69,145千円 (2) シュレッダー業務委託 522千円 (3) 障害者職業体験 264千円 (4) その他事務費等 48千円			○
42 障害者差別解消推進事業	739	409	330	障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、理解促進事業(普及啓発物作成、窓口環境の整備)及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。			○
43 心のバリアフリー推進事業	2,523 国庫支出金 125 都支出金 62 計 187	2,573 150 74 224	△ 50 △ 25 △ 12 △ 37	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働き掛けを行う。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
44 情報のバリアフリー推進事業	9,988	7,850	2,138	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働き掛けを行う。 また、令和4年度に実施した対象施設の検討及び調査等を踏まえ、文京区バリアフリーマップを作成する。	レ		
	国庫支出金 86	—	皆増				
	都支出金 2,710	1,870	840				
	その他 318	438	△ 120				
	計 3,114	2,308	806				
45 障害者虐待防止対策事業	374	374	0	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。			○
	国庫支出金 187	187	0				
	都支出金 93	94	△ 1				
	計 280	281	△ 1				
46 障害福祉サービス等事業者 PCR検査経費補助	30,846	32,163	△ 1,317	区内障害福祉サービス等事業者が職員又は利用者に対して実施したPCR検査に要する費用を補助する。			○
47 障害福祉サービス等事業者 物価高騰対応事業	12,125	—	皆増	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内障害福祉サービス等事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。	新	追6	
48 障害者グループホーム等整備 費補助	18,227	17,678	549	障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設等に対し、土地賃借料補助、開設後運営補助、整備費補助、定期借地権一時金補助、借地活用賃料補助及び開設費用補助等を行う。 また、開設費用補助において駐車場の料金を補助する。 さらに、区内の障害福祉サービス事業所等に対し、防犯設備設置費用補助を行う。 (1) 土地賃借料補助(小石川四丁目都有地) 3,012千円 (2) 開設後運営補助(本郷交流館跡地) 3,341千円 (3) 障害者(児)施設防犯対策支援事業補助 4,050千円 (4) 防災訓練開催経費等補助 60千円 (5) 整備費補助 900千円 (6) 定期借地権一時金補助 900千円 (7) 借地活用賃料補助 900千円 (8) 開設費用補助 4,950千円 (9) 施設整備等関係経費 114千円			○ ○ ○ レ ○

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
49 地域生活支援拠点整備関係経費	127,944	114,897	13,047	障害者の居住支援の充実を図るため、地域生活支援拠点が関係機関と連携して、障害者及びその家族などの相談支援と障害理解を深めるための地域づくりを実施する。			○
	国庫支出金						
	19,808	19,732	76				
	都支出金						
	9,904	9,866	38				
	その他						
	6,849	3,236	3,613				
	計						
	36,561	32,834	3,727				
50 地域安心生活支援事業	31,242	31,289	△ 47	精神障害者が地域で安心した生活を送ることができるように支援するため、緊急時相談支援事業や緊急時ショートステイ事業等の地域安心生活支援事業を実施する。			○
	国庫支出金						
	4,820	5,367	△ 547				
	都支出金						
	2,410	2,683	△ 273				
	計						
	7,230	8,050	△ 820				
51 障害者基幹相談支援センター運営	92,597	92,597	0	総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。			○
	国庫支出金						
	14,310	15,906	△ 1,596				
	都支出金						
	7,155	7,953	△ 798				
	計						
	21,465	23,859	△ 2,394				
52 総合福祉センター内障害者支援施設補助	139,465	134,594	4,871	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。 また、総合福祉センター内の地域活動支援センターに通う医療的ケア児に対し、タクシーを利用した際の利用料を助成する。			○
	国庫支出金						
	4,607	4,986	△ 379				
	都支出金						
	2,303	2,493	△ 190	(1) 施設入所支援等医療的ケア補助 6,000千円			
	その他			(2) 就労訓練等推進補助 4,000千円			
	22,257	22,071	186	(3) 地域活動支援センター補助 41,826千円			○
	計			(4) 送迎バス運行補助 25,845千円			
	29,167	29,550	△ 383	(5) 強度行動障害対応補助 26,000千円			
				(6) 運営補助 34,310千円			
				(7) 医療的ケア児送迎費用助成 1,484千円			○
53 障害者総合支援事業費	2,377,887	2,158,777	219,110	障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			○
	国庫支出金						
	1,178,645	1,166,077	12,568				
	都支出金						
	616,127	570,116	46,011	(1) 運営事務費 18,340千円			
	計			(2) 審査会運営費 2,183千円			
	1,794,772	1,736,193	58,579	(3) 障害福祉サービス費 2,171,286千円			
				(4) 自立支援医療費 161,433千円			
				(5) 補装具 24,645千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
54 地域生活支援事業費	241,726	238,883	2,843	<p>障害者(児)が基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。</p> <p>また、社会福祉法人等が実施する障害者総合支援法による身体・知的障害者の地域活動支援センター事業等に対し、補助する。</p> <p>さらに、重度障害者等が就労を継続できるように、職場等における介助や通勤の支援を実施する。</p>			
	国庫支出金 40,058	41,942	△ 1,884				
	都支出金 23,065	23,909	△ 844				
	その他 50	63	△ 13				
	計 63,173	65,914	△ 2,741	<p>(1) 運営事務費 460千円</p> <p>(2) 巡回入浴サービス運営経費 7,785千円</p> <p>(3) コミュニケーション支援事業 4,432千円</p> <p>(4) 日常生活用具の給付 40,702千円</p> <p>(5) 移動支援事業等 157,370千円</p> <p>(6) 緊急通報システム 130千円</p> <p>(7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助 495千円</p> <p>(8) 身体障害者用自動車改造費助成 134千円</p> <p>(9) 地域活動支援センター運営補助 19,500千円</p> <p>(10) 重度障害者等就労支援特別事業 10,718千円</p>	新		
55 障害児通所支援等事業費	353,465	309,901	43,564	<p>児童福祉法に基づき、障害児通所支援事業を行う。</p> <p>また、区内の計画相談支援体制の充実を図るため、障害児相談支援事業を行う。</p>			
	国庫支出金 165,553	146,381	19,172				
	都支出金 82,776	73,190	9,586				
	その他 4,392	2,928	1,464				
	計 252,721	222,499	30,222	<p>(1) 児童発達支援 98,571千円</p> <p>(2) 放課後等デイサービス 219,946千円</p> <p>(3) 障害児相談支援事業 17,337千円</p> <p>(4) その他 17,611千円</p>			
56 本郷福祉センター管理運営費	227,441	201,154	26,287	<p>本郷福祉センター(生活介護・放課後等デイサービス)の運営を、社会福祉法人に委託する。</p>			
	その他 88,194	87,059	1,135	<p>(1) 事業運営費 216,432千円</p> <p>(2) 施設管理費 11,009千円</p>			
57 心身障害者福祉作業所管理運営費	239,476	197,549	41,927	<p>大塚・小石川福祉作業所の運営を、社会福祉法人に委託する。</p> <p>また、小石川福祉作業所において、生活介護事業を行う。</p>			
	その他 128,608	104,694	23,914	<p>(1) 事業運営費 226,488千円</p> <p>(2) 施設管理費 12,988千円</p>			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
58 婦人相談員活動費	20,836	19,816	1,020	売春防止法の対象者や配偶者からの暴力の被害者などの要保護女性からの各種相談に対応するとともに、生活再建と自立に向けた支援を行う。 また、困難な問題を抱える女性を支援するため、支援ネットワーク構築に係る連絡会の設置、啓発活動及び通訳や裁判所等への同行支援を実施する。			○
	国庫支出金 6,293	5,474	819				
	その他 1,338	2,218	△ 880	(1) 婦人相談員経費 18,133千円	新	24	
	計 7,631	7,692	△ 61	(2) 支援ネットワーク構築経費 299千円 (3) 同行支援経費 2,063千円 (4) その他事務費 341千円	新	24	
59 配偶者暴力相談支援センター運営関係費	462	420	42	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談や情報提供、その他の援助を実施する。			○
60 母子・女性緊急一時保護事業	916	753	163	配偶者などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、避難を検討している母子及び女性に対し、レスパイト宿泊事業を実施する。 さらに、被保護者に着替え等を支給する。			○
	都支出金 457	376	81				
				(1) 緊急一時保護宿泊費 815千円 (2) レスパイト宿泊費 60千円 (3) 日用品支給費 41千円	新	24	
61 自立支援教育訓練給付金事業	219	219	0	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。			○
	国庫支出金 164	164	0	対象者 2人			
62 高等職業訓練促進給付金等事業	7,072	6,756	316	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。			○
	国庫支出金 5,092	5,067	25	対象者 7人			
63 金銭管理・生活自立支援事業	10,560	—	皆増	金銭等の管理が困難な生活保護受給者に対し、支給された保護費及び年金等の管理支援及び生活自立支援を実施する。	新		
	国庫支出金 5,280	—	皆増				
64 生活困窮者自立支援相談事業	46,112	43,512	2,600	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。 また、ひきこもり等自立支援において、従来事業者が自主事業として運営していたフリースペース事業を区の「STEP」事業として実施する。	レ		○
	国庫支出金 22,187	27,895	△ 5,708				
	都支出金 12,028	—	皆増				
	計 34,215	27,895	6,320				
65 生活困窮世帯学習支援事業	45,493	44,812	681	生活困窮等により、学習・生活環境等に課題のある子ども及び保護者に対し、学習面及び生活面の支援を総合的に行う。			○
	国庫支出金 21,475	22,406	△ 931	(1) 小中学生対象 23,953千円 (2) 高校生世代対象 21,540千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
66 住居確保給付事業	21,592	54,210	△ 32,618	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 対象者 延342人			○
	国庫支出金 15,897	40,001	△ 24,104				
	その他 331	875	△ 544				
	計 16,228	40,876	△ 24,648				
67 生活保護法に基づく保護費	4,479,786	4,497,328	△ 17,542	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。			
	国庫支出金 3,359,763	3,372,920	△ 13,157	(1) 生活扶助 1,689人 1,224,445千円			
	都支出金 168,138	216,011	△ 47,873	(2) 住宅扶助 1,810世帯 1,010,414千円			
	その他 102	102	0	(3) 教育扶助 31人 2,395千円			
	計 3,528,003	3,589,033	△ 61,030	(4) 介護扶助 1,742人 169,929千円			
				(5) 医療扶助 4,441人 2,000,490千円			
				(6) 出産扶助 1人 305千円			
				(7) 生業扶助 12人 1,952千円			
				(8) 葬祭扶助 70人 14,630千円			
				(9) 施設保護費 252人 11,402千円			
				(10) 施設事務費 396人 41,724千円			
				(11) 就労自立給付金 12人 1,800千円			
				(12) 進学準備給付金 1人 300千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
1 国民健康保険事業PR経費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	13,106 都支出金 13,106	14,787 14,787	△ 1,681 △ 1,681	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。 (1) 国保便利帳作成 4,257千円 (2) 医療費通知 768千円 (3) ジェネリック医薬品差額通知等 7,608千円 (4) 服薬情報通知 473千円			○ ○ ○
2 収納事務費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	13,839 都支出金 11,988 その他 — 計 11,988	10,115 6,736 1 6,737	3,724 5,252 皆減 5,251	国民健康保険料の収納事務を行う。 また、国民健康保険料の納付方法について、ATMやスマートフォン・パソコン等からの納付を可能とするマルチペイメントネットワークを導入する。 (1) マルチペイメントネットワーク導入 4,045千円 (2) その他経費 9,794千円	新		
3 特定健康診査・特定保健指導 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費	160,596 都支出金 61,949	165,248 87,712	△ 4,652 △ 25,763	40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、生活習慣病に着目した特定健康診査・保健指導を実施する。			○
4 糖尿病性腎症重症化予防事業 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 2項 保健事業費	7,775 都支出金 7,775	7,901 7,901	△ 126 △ 126	特定健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び受診勧奨を実施する。			○
5 認定調査経費 【介護保険特別会計】 1款 総務費 2項 介護認定審査会費	39,274 その他 —	62,014 2,087	△ 22,740 皆減	要介護認定及び要支援認定の調査を行う。 また、介護認定調査員の訪問調査において、事務の効率化と調査期間の短縮を目的として、タブレット端末を用いた調査を実施する。 (1) タブレット端末を活用した介護認定調査 10,614千円 (2) その他経費 28,660千円	新	31	
6 買物支援事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	162 国庫支出金 38 都支出金 20 その他 84 計 142	98 23 12 51 86	64 15 8 33 56	介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスにおける住民主体による支援として、居宅要支援被保険者等の買物を支援する事業を行う。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
7 介護予防事業の推進	23,842	23,068	774	高齢者の健康寿命の延伸と要介護状態の予防を図るため、基本チェックリストを用いた生活機能低下等の把握を行い、介護予防活動へつなげる。 また、地域でできる手軽な運動である「文の京介護予防体操」の普及と、活動の担い手となる「文の京介護予防体操推進リーダー」を養成し、地域における自主的な活動の推進を図る。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	5,631	5,325	306				
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	都支出金						
	2,981	2,884	97				
	その他			(1) 介護予防把握事業			
	12,249	11,975	274	(2) 文の京介護予防体操事業			
	計			(3) 介護予防ボランティア指導者等養成事業			
	20,861	20,184	677				
				8,704千円			
				14,134千円			
				1,004千円			
8 シニアフィットネス事業	11,097	3,953	7,144	希望者にフィットネス利用券(無料・12回分)を配布するとともに、民間事業者との連携により、気軽に楽しめるフィットネス教室などを開催し、高齢者の健康寿命の延伸及び地域社会でのつながりを創出する。 また、フィットネス教室の実施場所の拡充を行う。	レ	5	○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	2,620	913	1,707				
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	都支出金						
	1,387	494	893				
	その他						
	5,703	2,052	3,651				
	計						
	9,710	3,459	6,251				
9 地域介護予防活動支援事業(通いの場)	7,510	7,032	478	地域包括ケアシステムの構築に向けた互助の支援策の一つとして、介護予防・日常生活支援の機能を持つ「住民主体の場」となる拠点を確保し、高齢者が健康維持及び介護予防に取り組みつつ、地域で支え合いながら生活する体制を促進する。 また、「住民主体の場」となる拠点において、新型コロナウイルス感染症対策を講じる取組に対して、支援を行う。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	1,774	1,623	151				
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	都支出金						
	939	879	60				
	その他						
	3,858	3,651	207				
	計						
	6,571	6,153	418				
10 地域包括支援センター運営	293,234	299,742	△ 6,508	地域包括支援センター及び分室を運営し、高齢者の総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務等を行う。			○
【介護保険特別会計】	国庫支出金						
3款 地域支援事業費	112,895	113,693	△ 798	(1) 運営委託			
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金			(2) 地域ケア会議推進事業			
	56,449	56,844	△ 395	(3) その他事務費			
	その他						
	67,441	67,921	△ 480				
	計						
	236,785	238,458	△ 1,673				

福祉部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
11 生活支援体制整備事業	27,380	27,385	△ 5	<p>様々な主体によるサービス提供を進めるため、生活支援コーディネーターが地域人材を発掘し、サービス提供の担い手になってもらうよう働き掛ける活動を支援する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として、介護予防等に関する情報の発信や動画の配信等を行うコミュニケーションアプリの公式アカウントの運用を支援する。</p>			○	
【介護保険特別会計】	国庫支出金							
3款 地域支援事業費	10,541	10,544	△ 3					
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金							
	5,271	5,271	0					
	その他							
	6,297	6,299	△ 2					
	計							
	22,109	22,114	△ 5					
12 認知症施策の推進	8,181	9,194	△ 1,013	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていくため、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を行うとともに、認知症の段階や症状に応じた適時適切な支援を行う。</p> <p>また、認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりを促進し、地域における認知症施策を推進する。</p> <p>さらに、認知症の症状等による行方不明への備え、行方不明となった場合の早期発見及び早期保護を図るための事業を実施する。</p> <p>(1) 認知症施策総合推進事業 6,111千円 (2) 認知症介護教室 635千円 (3) 認知症高齢者等徘徊対策事業 1,435千円</p>			○	
【介護保険特別会計】	国庫支出金							
3款 地域支援事業費	3,149	3,538	△ 389					
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金							
	1,574	1,771	△ 197					
	その他							
	1,884	2,114	△ 230					
	計							
	6,607	7,423	△ 816					
13 在宅医療・介護連携推進事業	21,444	17,998	3,446	<p>住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する。</p>			○	
【介護保険特別会計】	国庫支出金							
3款 地域支援事業費	8,256	6,929	1,327					
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金							
	4,128	3,465	663					
	その他							
	4,932	4,139	793					
	計							
	17,316	14,533	2,783					
14 成年後見制度利用支援事業	7,898	7,112	786	<p>判断能力が不十分な認知症高齢者のうち、身寄りがない等、親族による申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。</p> <p>また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。</p>			○	
【介護保険特別会計】	国庫支出金							
3款 地域支援事業費	2,771	2,468	303					
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金							
	1,385	1,234	151					
	その他							
	2,357	2,176	181					
	計							
	6,513	5,878	635					
15 健康診査等事業費	139,363	136,110	3,253	<p>後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、健康診査を実施する。</p>			○	
【後期高齢者医療特別会計】	その他							
4款 保健事業費	74,736	72,953	1,783					
1項 保健事業費								

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
1 保育園運営	1,405,914	1,200,155	205,759	区立保育園17園の運営管理を行う。 (1) 保育教材・行事 48,632千円 (2) 給食賄費 143,740千円 ア 通常分 139,705千円 イ 物価高騰対応分 4,035千円 (3) 保健衛生費 32,662千円 (4) 管理費 1,041,801千円 (5) 園舎維持費 139,079千円	新	追6	
	国庫支出金 219	281	△ 62				
	都支出金 7,750	8,323	△ 573				
	その他 351,514	346,078	5,436				
	計 359,483	354,682	4,801				
2 保育園 障害児保育	411,234	433,420	△ 22,186	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育を必要とする児童を保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。			
	都支出金 5,677	5,614	63				
	その他 25,834	36,564	△ 10,730				
	計 31,511	42,178	△ 10,667				
3 保育園 延長保育	47,233	47,508	△ 275	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他 13,047	14,081	△ 1,034				
4 保育園 緊急一時保育	167,182	167,455	△ 273	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。 実施園 区立保育園17園 定員 1園3人(7園)、2人(10園)			○
	国庫支出金 17,136	17,136	0				
	都支出金 17,136	17,136	0				
	その他 28,155	34,754	△ 6,599				
	計 62,427	69,026	△ 6,599				
5 根津保育園運営費	96,454	93,618	2,836	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。 定員 21人			
6 お茶の水女子大学こども園運営経費	204,920	201,277	3,643	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。 定員 93人			○
	国庫支出金 1,837	1,405	432				
	都支出金 1,418	1,074	344				
	その他 11,403	11,203	200				
	計 14,658	13,682	976				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 グループ保育室運営費	2,096 その他 1,680	1,779 2,352	317 △ 672	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。 定員 7人			
8 春日臨時保育所運営費	141,858 都支出金 22,024 その他 4,748 計 26,772	192,979 36,093 5,908 42,001	△ 51,121 △ 14,069 △ 1,160 △ 15,229	春日臨時保育所(礪川公園内)において、0～5歳児の単年度での預かり保育事業を実施し、待機児童の解消を図る。 定員 50人			○
9 私立保育園運営補助	3,134,209 国庫支出金 338,228 都支出金 1,142,245 その他 64,789 計 1,545,262	2,900,132 258,277 1,134,154 63,101 1,455,532	234,077 79,951 8,091 1,688 89,730	区内の私立認可保育所等の運営に対し、補助する。 (1) 認可保育所等 104園(うち分園4園) (4年度は、105園(うち分園6園)) 1,048,148千円 (2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 527,320千円 (3) 定期利用保育事業補助 6,704千円 (4) 保育士加配促進事業 379,820千円 (5) 開設後家賃補助等 1,013,139千円 (6) 子どもの保育環境向上事業 124,290千円 (7) 認可外保育施設改修費等支援事業 27,321千円 (8) 緊急通報装置取替経費補助 6,900千円 (9) その他経費 567千円			○
10 医療的ケア児保育支援事業	37,986 都支出金 14,689	37,755 5,835	231 8,854	医療的ケア児の保育事業について、私立認可保育所運営事業者へ委託する。 定員 3人			○
11 認証保育所運営補助	173,929	160,211	13,718	区民が利用する認証保育所の運営に対し、補助する。			
12 認可外保育施設利用事業補助	183,144 国庫支出金 35,324 都支出金 81,896 計 117,220	170,746 34,067 65,681 99,748	12,398 1,257 16,215 17,472	認可外保育施設の利用にかかる保育料の一部を助成する。			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
13 保育施設指導事業	4,076	393	3,683	保育の質向上のため、私立認可保育所等に対し、運営指導等を行う。			○
	国庫支出金 27	27	0				
	その他 265	—	皆増				
	計 292	27	265				
14 保育施設検査事業	10,386	8,454	1,932	保育の質向上のため、私立認可保育所等に対し、指導検査を行う。			○
	その他 311	926	△ 615				
15 保育園入所事務費	32,540	14,952	17,588	保育園の入所事務を行うとともに、保育所AI入所選考を導入する。			
	その他 149	74	75	(1) 入所事務関係経費 24,893千円 (2) 保育所AI入所選考関係経費 7,647千円	新	34	
16 さしがや保育園アスベスト健康対策	2,798	2,798	0	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、健康診断等の健康対策を行う。			
17 保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費	30,729	86,898	△ 56,169	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を行う。			○
				(1) PCR検査委託 12,831千円 (2) 衛生用品購入等 8,232千円 (3) 保護者負担金還付 1,114千円 (4) その他経費 8,552千円			
18 保育施設等給食費物価高騰対応事業	13,028	—	皆増	物価高騰等の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、給食提供に係る食材費の一部を補助する。	新	追6	
19 保育施設等光熱費高騰対応事業	47,091	—	皆増	物価高騰等の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助する。	新	追6	
20 児童の保育委託	10,075,408	10,254,759	△ 179,351	区内在住の児童の保育を、区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。			○
	国庫支出金 3,282,741	3,625,464	△ 342,723	(1) 保育委託 10,075,351千円 (2) 事務費 57千円			
	都支出金 1,527,554	1,654,337	△ 126,783				
	その他 826,690	757,629	69,061				
	計 5,636,985	6,037,430	△ 400,445				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
21 私立幼稚園利用事業補助	626,484	646,843	△ 20,359	私立幼稚園の利用に係る保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金			(1) 利用料補助			604,773千円
	313,242	323,421	△ 10,179	(2) 預かり保育補助			21,711千円
	都支出金						
	156,622	161,710	△ 5,088				
	計						
	469,864	485,131	△ 15,267				
22 国立幼稚園等利用事業補助	14,846	14,397	449	国立幼稚園等の利用に係る保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金			(1) 利用料補助			14,303千円
	14,574	14,193	381	(2) 預かり保育補助			543千円
	都支出金						
	135	102	33				
	計						
	14,709	14,295	414				
23 児童扶養手当の支給	253,792	253,619	173	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。			
	国庫支出金			(1) 第一子分(全部支給)			145,060千円
	84,220	84,149	71	支給対象 281人			
	その他			手当額 43,070円/月			
	—	1	皆減	(2) 第一子分(一部支給)			88,055千円
	計			支給対象 279人			
	84,220	84,150	70	手当額 所得により決定			
				(3) 第二子分(全部支給)			11,685千円
				支給対象 96人			
				手当額 10,170円/月			
				(4) 第二子分(一部支給)			6,093千円
				支給対象 68人			
				手当額 所得により決定			
				(5) 第三子分(全部支給)			1,324千円
				支給対象 19人			
				手当額 6,100円/月			
				(6) 第三子分(一部支給)			446千円
				支給対象 10人			
				手当額 所得により決定			
				(7) 事務費			1,129千円

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
24 児童手当・児童育成手当の支給	2,302,766	2,834,203	△ 531,437	(1) 児童手当 2,093,580千円 中学校修了前の子どもを養育する保護者に支給する。 ア 3歳未満 514,260千円 支給対象 2,857人 手当額 15,000円/月 イ 3歳以上小学校修了前 1,025,760千円 支給対象 8,281人 手当額 10,000円・15,000円/月 ウ 中学生 264,240千円 支給対象 2,202人 手当額 10,000円/月 エ 所得制限世帯 289,320千円 支給対象 4,822人 手当額 5,000円/月 (2) 児童育成手当 185,112千円 ア 育成手当 174,231千円 ひとり親世帯で、満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。 支給対象 延12,906人 手当額 13,500円/月 イ 障害手当 10,881千円 20歳未満で、愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。 支給対象 延702人 手当額 15,500円/月 (3) 事務費 24,074千円			
	国庫支出金 1,465,720	1,797,808	△ 332,088				
	都支出金 313,930	397,456	△ 83,526				
	その他 -	11	皆減				
	計 1,779,650	2,195,275	△ 415,625				
25 子ども医療費助成	1,309,070	1,156,012	153,058	子どもの保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 1,301,744千円 (2) 事務費 7,326千円	レ		
	都支出金 76,252	-	皆増				
	その他 20	21	△ 1				
	計 76,272	21	76,251				
26 子育てひろば事業	55,550	54,950	600	保護者と乳幼児が、一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 (1) 子育てひろば西片 28,812千円 (2) 子育てひろば汐見 3,857千円 (3) 子育てひろば江戸川橋 22,881千円			
	国庫支出金 8,015	8,013	2				
	都支出金 8,015	8,013	2				
	繰入金 -	450	皆減				
	計 16,030	16,476	△ 446				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
27 地域子育て支援拠点助成	42,362	34,208	8,154	区の指定を受けて、地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。 実施施設 4か所			○
	国庫支出金 13,220	9,915	3,305				
	都支出金 13,220	9,915	3,305	(1) 運営費等助成 42,308千円 (2) 物価高騰対応経費助成 54千円	レ 新	追6	
	計 26,440	19,830	6,610				
28 一時保育事業	184,982	145,215	39,767	満1歳から小学校就学前の子どもを一時的に保育する。 また、使用料の支払方法にキャッシュレス決済を導入する。			○
	国庫支出金 14,120	11,763	2,357				
	都支出金 14,120	11,763	2,357	(1) キッズルーム運営費 164,179千円 ア キッズルーム目白台 32,509千円 イ キッズルームシビック 57,855千円 ウ キッズルームかごまち 34,993千円 エ キッズルーム茗荷谷 38,822千円	新	32	
	その他 51,028	37,872	13,156	(2) 事務費 20,803千円 ア キャッシュレス決済 4,052千円 イ その他事務費 16,751千円	新	31	
	計 79,268	61,398	17,870				
29 病児・病後児保育事業	103,466	100,186	3,280	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童を施設で一時的に預かり、保育を行うとともに、生活保護世帯等に対しては、本人負担を軽減するため、利用料を全額補助する。			○
	国庫支出金 17,026	17,035	△ 9				
	都支出金 17,771	17,035	736	(1) 病児・病後児保育事業 101,813千円 ア 運營業務委託等 101,750千円 イ 物価高騰対応 63千円	新	追6	
	その他 2,011	2,014	△ 3	(2) 生活保護世帯等に対する負担軽減補助 163千円			
	計 36,808	36,084	724	(3) 病児保育従事者等处遇改善補助 1,490千円	新		
30 乳幼児ショートステイ事業	5,900	5,774	126	保護者が疾病その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、区が委託する乳児院で児童を短期間養育する。 実施施設 1か所 定員 1人			
	国庫支出金 270	270	0				
	都支出金 270	270	0	(1) 運營業務委託等 5,895千円 (2) 物価高騰対応 5千円	新	追6	
	計 540	540	0				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
31 子どもショートステイ事業	46,647	45,934	713	保護者の疾病、就労その他の理由により、家庭において養育することが一時的に困難となった場合、総合福祉センターの専用室で児童を短期間養育する。			
	国庫支出金						
	1,130	953	177	実施施設 1か所			
	都支出金			定員 3人			
	1,130	953	177				
	計						
	2,260	1,906	354				
32 子育て支援施設PCR検査経費	1,113	2,485	△ 1,372	子育て支援施設の職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。			○
33 子育て訪問支援券	9,509	7,560	1,949	小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を交付する。			○
	都支出金						
	4,753	3,779	974				
34 ベビーシッター利用料助成	127,831	78,298	49,533	0歳から満6歳に達する年度の末日までの児童(病児・病後児の場合は小学校3年生まで)を養育する家庭がベビーシッターを利用した場合に、利用料の一部を助成する。			○
	都支出金						
	109,882	77,886	31,996				
35 多胎児家庭サポーター事業 利用料助成	3,850	12,686	△ 8,836	3歳未満の多胎児を養育する家庭がベビーシッター等を利用した場合に、利用料の一部を助成する。			○
	都支出金						
	3,805	12,636	△ 8,831				
36 産後家事・育児支援	20,651	42,078	△ 21,427	3歳未満の児童を養育する家庭に対し、ベビーシッター等による家事や育児等に係る支援を行う。			○
	都支出金						
	14,847	20,109	△ 5,262				
37 子ども宅食プロジェクト事業	63,460	52,959	10,501	コンソーシアムを形成して運営する子ども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。			○
	繰入金						
	61,655	51,400	10,255	(1) 事業補助 56,660千円			
				(2) 事務費 6,800千円			
38 子ども家庭相談事業	35,809	36,012	△ 203	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。 また、研修参加等を通して、専門職員の育成を行うとともに、デジタル環境を整備する。			○
	国庫支出金						
	22,600	24,065	△ 1,465				
	都支出金			(1) 子ども家庭相談事業関係経費 35,292千円			
	17,057	16,040	1,017	(2) デジタル環境の整備 517千円	新	31	
	その他						
	1,970	3,063	△ 1,093				
	計						
	41,627	43,168	△ 1,541				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
39 児童虐待防止対策事業	2,161	1,956	205	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金 429	257	172				
	都支出金 800	603	197				
	計 1,229	860	369				
40 家庭支援ヘルパー事業	5,886	8,788	△ 2,902	児童虐待を未然に防ぐため、児童の養育が困難な家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金 1,390	2,114	△ 724				
	都支出金 1,390	2,114	△ 724				
	計 2,780	4,228	△ 1,448				
41 子ども養育専門法律相談事業	1,906	2,208	△ 302	親の離婚による子どもの心理的負担を最小限にとどめ、安定した生活を確保するため、子どもの最善の利益を守る法律相談を実施する。 また、子どもの権利として養育費の受領や、面会交流の機会の確保を支援する。			○
	国庫支出金 229	665	△ 436				
	都支出金 591	626	△ 35				
	計 820	1,291	△ 471				
42 児童相談所準備関係事業	51,380	1,110	50,270	児童相談所の開設に向けて、デジタル環境の整備等の準備を行う。			○
	国庫支出金 709	—	皆増	(1) デジタル環境の整備 49,288千円	新	31	
	都支出金 309	—	皆増	(2) その他準備関係経費 2,092千円			
	計 1,018	—	皆増				
43 児童相談所建設工事	238,356	776,004	△ 537,648	児童相談所の建設工事を行う。			○
	国庫支出金 37,455	14,775	22,680	工期 令和4年度～令和6年度			
	繰入金 170,000	199,000	△ 29,000	(1) 工事費 227,007千円			
	特別区債 —	500,000	皆減	(2) 工事監理委託費 10,867千円			
	計 207,455	713,775	△ 506,320	(3) 事務費 482千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
1 地域精神保健福祉連絡協議会	726 国庫支出金 289	725 288	1 1	区の地域精神保健福祉施策を総合的に推進するため、保健医療・福祉の関係機関との連携を図る協議会等の運営を行う。			○
2 公衆浴場補助	32,972	31,347	1,625	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用やクリーンエネルギー燃料費等の補助及び専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行うとともに、ガス料金の高騰分を補助する。 (1) 浴場需要対策費補助 12,958千円 (2) 施設整備費等補助 12,348千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 1,270千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 5,940千円 (5) 経営支援専門家派遣 126千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 330千円	レ		
3 高齢者いきいき入浴事業	29,292	30,669	△ 1,377	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。			
4 災害時の医療救護活動	13,334 都支出金 328	10,823 317	2,511 11	大震災等に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の適正な配備を行う。 (1) 災害医療運営連絡会等経費 607千円 (2) 医療資材更新委託 12,455千円 (3) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 272千円			○
5 休日診療費	73,364	72,491	873	日曜日及び国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科、小児科等 45,860千円 (2) 歯科 15,985千円 (3) 薬局 11,519千円			
6 地域医療連携	10,016 都支出金 1,884	9,547 1,880	469 4	地区医師会、区内大学病院等による協議会を開催し、地域医療の連携強化を図る。 また、協議会に分野別の検討部会を設置し、課題の整理・検討を行う。 さらに、地域における小児医療体制の充実を図るため、平日準夜間の救急診療事業を実施する。 (1) 協議会・部会関係経費 1,687千円 (2) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,329千円			○
7 骨髄移植ドナー支援	420 都支出金 210	420 210	0 0	骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、ドナー及びドナーが従事する事業者に対して補助する。			○
8 受動喫煙防止対策	184 都支出金 67	377 -	△ 193 皆増	望まない受動喫煙を生じさせない環境を整備するため、区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
9 健康の保持・増進	50,001	48,750	1,251	区民の健康相談を行い、必要に応じて、X線検査、 血圧測定、尿検査及び骨密度測定等を実施し、健康 診断書を発行する。 また、運動指導等を通じて、区民の健康の保持・増 進を図るため、自主トレーニング事業及び運動教室等 を行う。			
	国庫支出金 23	25	△ 2				
	都支出金 678	678	0	(1) 健康相談 6,953千円			
	その他 14,431	10,462	3,969	(2) 健康づくり事業 41,260千円			○
	計 15,132	11,165	3,967	(3) 骨粗しょう症健康診査事業 1,788千円			
10 歯科保健	55,770	46,783	8,987	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保 健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高 めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医 師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの導 入費用を一部助成する。 また、若年層からの歯周疾患の予防を目的として、新 たに20歳、25歳を検診の対象に追加する。			
	都支出金 3,938	3,871	67				
	その他 1,991	3,057	△ 1,066				
	計 5,929	6,928	△ 999	(1) 歯科保健教育 48千円			
				(2) 歯科保健相談 9,906千円			
				(3) 在宅療養者等歯科訪問健診・相談指導 10,946千円			○
				(4) 歯周疾患検診 34,870千円	レ		
11 うつ病・自殺対策	13,397	1,122	12,275	文京区自殺対策計画に基づき、自殺に関する正しい 知識と理解を促すため、講演会の実施等の普及啓発 を行うとともに、自殺対策を支える人材育成のための講 座等を実施する。 また、令和6年7月の自殺対策計画改定に向け、計 画策定支援業務委託を行う。 さらに、ICTを活用した自殺対策として検索連動広告 事業を実施する。			○
	都支出金 6,709	575	6,134				
				(1) 自殺対策計画策定経費 6,050千円	新		
				(2) 検索連動広告事業 5,940千円	新		追3
				(3) その他自殺対策経費 1,407千円			
12 感染症予防・医療対策費	571,336	575,243	△ 3,907	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関 する法律に基づき、患者の移送及び入院中の医療費 の公費負担を行う。			○
	国庫支出金 319,811	330,536	△ 10,725	(1) 新型コロナウイルス感染症対応 569,486千円			
	都支出金 100,826	5,521	95,305	(2) その他感染症予防・医療対策費 1,850千円			
	計 420,637	336,057	84,580				
13 感染症発生時積極的疫学調査	509,754	48,041	461,713	感染症発生時において、迅速に積極的疫学調査を 実施し、原因究明と蔓延防止を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の患者管理等業務 を委託するとともに、集団感染等への対応として、高齢 者施設等に対する往診体制を整備する。			○
	国庫支出金 1,683	1,725	△ 42				
	都支出金 116,457	44,240	72,217	(1) 新型コロナウイルス感染症対応 506,090千円	レ		
	計 118,140	45,965	72,175	(2) 積極的疫学調査 3,664千円			

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
14 PCR検査センター運営費	14,534 国庫支出金 4,109	20,516 10,258	△ 5,982 △ 6,149	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行う検査センターを運営する。			○
15 予防接種	4,413,866 国庫支出金 3,348,908 都支出金 19,004 その他 81,192 計 3,449,104	3,358,784 2,326,644 7,170 174,111 2,507,925	1,055,082 1,022,264 11,834 △ 92,919 941,179	<p>予防接種の接種勧奨及び接種費助成を行い、感染症予防を図る。</p> <p>また、HPVワクチンの積極的勧奨再開に伴い、定期接種、キャッチアップ接種及び自費接種者への償還払いを実施するとともに、带状疱疹ワクチン接種について、不活化ワクチンを助成対象に追加するとともに、対象年齢を50歳以上に引き下げる。</p> <p>(1) 定期予防接種 951,053千円 ア 予防接種費 906,584千円 イ 里帰り先での接種費助成等 20,191千円 ウ その他定期予防接種関係経費 24,278千円</p> <p>(2) 任意予防接種 109,962千円 ア 予防接種費 106,619千円 イ 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種 255千円 ウ その他任意予防接種関係経費 3,088千円</p> <p>(3) 予防接種健康被害関係経費 1,027千円 (4) 新型コロナウイルスワクチン接種 3,342,872千円 (5) 予防接種管理システム 8,952千円</p>	レ	8	○
16 健康教育	2,859 都支出金 613	3,377 613	△ 518 0	<p>健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。</p> <p>また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等で禁煙指導を行う。</p>			○
17 健康診査・保健指導	112,272 都支出金 5,825	112,473 6,051	△ 201 △ 226	<p>国民健康保険被保険者等に対し、生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。</p> <p>また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。</p>			○
18 ヘルスリテラシー向上事業	1,041 都支出金 375	1,017 300	24 75	<p>喫煙者及び受動喫煙者の減少や、未成年者の飲酒防止等の普及啓発を行くとともに、区民の禁煙治療にかかる費用の一部を助成することで、がん予防対策等を推進する。</p> <p>また、健やかな生活習慣を形成するため、女性の健康支援や健康無関心層への働きかけ等を行う。</p>			○
19 各種がん検診	749,650 国庫支出金 8,822 都支出金 2,221 計 11,043	680,308 8,779 2,265 11,044	69,342 43 △ 44 △ 1	<p>がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。</p> <p>(1) 乳がん検診 98,183千円 (2) 子宮がん検診 148,300千円 (3) 胃がん検診 256,397千円 (4) 大腸がん検診 65,711千円 (5) 肺がん検診 131,758千円 (6) 女性特有のがん検診 7,641千円 (7) がん検診精度向上事業 33,839千円 (8) がん検診システム 7,821千円</p>			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
20 がん対策関係経費	6,591 都支出金 40	3,350 -	3,241 皆増	がん予防に関する知識の普及・啓発を行う。 また、がん患者の精神的苦痛及び経済的負担の軽減を図るため、ウィッグ購入等費用の一部助成の対象を拡大し、胸部補整具及びつけ眉毛等の購入費用を助成する。	レ	7	○
21 食育普及	3,417 都支出金 1,706	3,325 1,656	92 50	区民が事業者や大学等と協力し、食育イベント(ハッピーベジタブルフェスタ)の開催や野菜塾の受講などを通して、食に関する理解を深め、健康増進を図る。			○
22 特定不妊治療費等助成事業	30,790	25,420	5,370	保険適用化に伴う経過措置の対象となる特定不妊治療や男性不妊検査の費用の一部を助成する。 また、指定医療機関における特定不妊治療の治療費の融資あっせん及び利子の一部を助成する。 さらに、先進医療及び先進医療会議で審議中の治療等による不妊治療の費用の一部を助成する。 (1) 特定不妊治療費助成 10,700千円 (2) 男性不妊検査費助成 20千円 (3) 特定不妊治療費融資あっせん 80千円 (4) 不妊治療費(先進医療)助成 19,950千円 (5) その他事務費 40千円	新		○
23 妊婦健康診査	183,595	192,291	△ 8,696	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診費用を負担するとともに、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。			○
24 妊娠・出産支援事業	41,671 国庫支出金 9,640 都支出金 27,214 その他 1,224 計 38,078	42,130 9,726 27,247 1,923 38,896	△ 459 △ 86 △ 33 △ 699 △ 818	ぶんきょうハッピーベビープロジェクトとして、啓発冊子の作成・配布や大学祭等におけるブースの出展、講演会などを行い、妊娠・出産に向けた健康維持や正しい知識の啓発を推進する。 また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、母子保健コーディネーターによる妊婦面接及び育児パッケージの配付を行う。			○
25 母親・両親学級	8,386	7,929	457	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについての学習や交流の場を設けることを目的として、対面及びオンラインでの講習会を開催する。			○
26 乳児家庭全戸訪問事業	9,455 国庫支出金 2,882 都支出金 2,882 計 5,764	9,411 2,815 2,815 5,630	44 67 67 134	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う母子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切な支援を行う。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
27 産前・産後サポート等事業	41,079	41,240	△ 161	産前・産後を通じ、健康や子育て等に関する相談に母子保健コーディネーターが対応するほか、育児グループやファーストバースデーサポート等を実施することで、継続した支援を行う。 また、多胎児家庭に対する支援を実施する。			○
	国庫支出金 2,045	1,842	203				
	都支出金 37,458	37,850	△ 392				
	計 39,503	39,692	△ 189				
28 産後ケア事業	22,014	22,266	△ 252	ホルモンバランスの変化や慣れない育児への不安・疲れなどにより、精神的に不安定になりがちな産婦を支援するため、宿泊型ショートステイ事業や助産師による訪問相談等を実施する。			○
	国庫支出金 11,007	11,132	△ 125				
	都支出金 11,007	11,132	△ 125				
	計 22,014	22,264	△ 250				
29 乳幼児家庭支援保健事業	4,317	4,308	9	乳幼児健診時に虐待予防スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 505	502	3				
30 乳幼児健康診査	80,789	80,909	△ 120	新生児及び乳幼児を対象に、健康診査・歯科健診等を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。 (1) 4か月児健康診査 10,287千円 (2) 6・9か月児健康診査 25,262千円 (3) 1歳6か月児健康診査 21,823千円 (4) 3歳児健康診査 16,900千円 (5) 新生児聴覚検査 5,207千円 (6) 乳幼児発達健康診査 1,310千円			○ ○ ○ ○
31 自立支援給付	1,026,356	866,312	160,044	障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対して障害福祉サービスの給付を行うとともに、身体に障害のある児童に対し、指定医療機関において生活能力を高めるために必要な医療の給付を行う。 また、児童福祉法に基づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業などの障害児通所支援等事業を実施する。 (1) 障害福祉サービス費 581,240千円 (2) 障害児通所支援等事業費 444,611千円 (3) 自立支援医療 505千円			○
	国庫支出金 472,358	398,074	74,284				
	都支出金 247,720	210,519	37,201				
	その他 841	1,051	△ 210				
	計 720,919	609,644	111,275				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
32 地域生活支援事業	125,687	121,292	4,395	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、地域活動支援センターの運営支援、移動支援事業及び日常生活用具給付事業等を実施する。			○
国庫支出金	9,009	9,243	△ 234				
都支出金	27,070	27,064	6				
計	36,079	36,307	△ 228				
33 障害者日中活動系サービス推進事業	31,609	36,334	△ 4,725	障害福祉サービス利用者の福祉の向上を図るため、就労移行支援、就労継続支援等を実施する事業所の運営等を支援する。			○
都支出金	31,609	36,334	△ 4,725				
34 精神障害者グループホーム開設費等助成	2,767	3,219	△ 452	精神障害者が利用する施設の整備等を推進するため、精神障害者グループホームを対象に開設に要する費用及び防災訓練事業等に係る経費を助成する。 また、精神障害者が利用する施設が、防犯設備を整備した際の経費を助成する。			○
都支出金	1,005	1,005	0				
35 退院後支援事業	2,297	2,134	163	入院中の精神障害者が、退院後に地域で自分らしく生活ができるようにするため、社会復帰の促進を支援する計画等を作成し、関係機関が連携して、適切な支援を行う。			○
国庫支出金	1,148	1,066	82				

都市計画部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
1 地区まちづくりの推進	29,492	27,935	1,557	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで、住民主体のまちづくりを支援する。			○	
2 都市マスタープランの見直し	16,354	15,951	403	社会状況の変化や、区に係る都市づくりに関する新たな方針・各種計画等が策定されたことなどを踏まえ、都市マスタープランの見直しを行う。				
3 景観まちづくり推進事業	7,387	7,645	△ 258	区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するため、景観法に基づき策定した「文京区景観計画」により、建築物の形態・意匠・色彩などについて、法に基づく指導・誘導を行う。 また、児童の景観への認識を深めるため、プロカメラマンを講師に招いたワークショップを行う。 (1) 景観づくり審議会運営 512千円 (2) 景観計画改定・推進 201千円 (3) 指導・普及啓発 6,674千円	その他 2	2	0	○
4 バリアフリー基本構想の推進	6,001	9,274	△ 3,273	バリアフリー基本構想重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業の実施を促進する。	その他 3	3	0	○
5 建築防災事務	15,861	11,229	4,632	特定建築物の防災上の現状把握のため、構造及び防災避難関係等についての定期調査を実施するとともに、保安上危険・衛生上有害な建築物及びがけ等の調査・指導を行う。	国庫支出金 4,958 都支出金 2,478 計 7,436	2,612 570 3,182	2,346 1,908 4,254	○
6 建築紛争予防調整・宅地開発指導事務	1,333	1,473	△ 140	建築紛争の予防と調整を図るため、調停及びあっせん等を行う。 また、建築紛争の早期解決を図るため、建築相談員制度を活用するとともに、区立会いのもと、建築主等と住民が話し合える場である関係者会議を開催する。	都支出金 144	104	40	○
7 崖等整備資金助成	27,709	46,912	△ 19,203	危険度の高い崖及び擁壁の所有者に対して、整備工事等に要する費用の一部を助成する。 また、崖下建築物の減災工事に対し、助成を行う。 (1) 助成金 25,000千円 (2) 照査業務委託 2,220千円 (3) 事務費等 489千円	国庫支出金 5,580	8,845	△ 3,265	○
8 細街路の整備	329,306	347,997	△ 18,691	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。 拡幅整備 183件 延長 2,013m	国庫支出金 60,500	69,000	△ 8,500	○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
9 不燃化推進特定整備地区事業	61,106 都支出金 30,447	98,205 48,979	△ 37,099 △ 18,532	不燃化推進特定整備地区の指定を受けた、大塚五・六丁目地区において、老朽建築物の建替え等に対する助成や専門家派遣等を実施し、令和7年度までに不燃領域率を68.7%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。 (1) 建替え促進等助成 35,617千円 (2) 専門家派遣 318千円 (3) 不燃化の推進に関する業務 24,961千円 (4) 事務費等 210千円			○
10 耐震改修促進事業	198,114 国庫支出金 77,521 都支出金 58,663 計 136,184	535,048 279,355 153,552 432,907	△ 336,934 △ 201,834 △ 94,889 △ 296,723	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 (1) 耐震診断費用助成 8,000千円 (2) 耐震設計費用助成 400千円 (3) 耐震改修費用助成 34,550千円 (4) 普及啓発 21,937千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 105,676千円 (6) 分譲マンション耐震化促進事業 27,551千円			○
11 ブロック塀等改修費用助成	3,969 国庫支出金 847 都支出金 423 計 1,270	6,709 874 437 1,311	△ 2,740 △ 27 △ 14 △ 41	地震の際にブロック塀等が道路に倒壊し、歩行者に危害をおよぼすことがないように、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。			○
12 再開発事業適地地区助成	3,149	3,222	△ 73	市街地再開発事業等の準備段階において、住民の組織化、団体の運営、調査等に対し、指導・助成を行う。			○
13 再開発事業助成	350	326	24	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整等を行い、事業の促進を図る。			○
14 防災・省エネまちづくり緊急促進事業助成	66,670 国庫支出金 66,670	— —	皆増 皆増	全国的な建築工事費の高騰による影響を受けた市街地再開発事業に対し、緊急的に支援を行う。	新		○
15 マンション管理適正化支援事業	20,768 国庫支出金 8,696 都支出金 60 計 8,756	14,560 5,563 55 5,618	6,208 3,133 5 3,138	マンションの適正な維持管理の推進及び快適な居住環境を確保するため、分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行う。 また、分譲マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するため、分譲マンションの管理状況に関する届出の受理、管理不全の兆候がある分譲マンションへの調査・助言等を行う。 (1) マンション管理適正化支援事業 19,489千円 (2) 管理状況届出制度 1,279千円			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
16 空家等対策事業	6,650	7,545	△ 895	管理不全な空家等について、所有者の同意の下、建物解体費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。 また、所有者と利活用希望者をマッチングし、契約が成立した空家等のうち、利用用途が営利を目的としない集会・交流施設等、地域の活性化に資する施設である場合、改修に要する費用を補助する。			○
国庫支出金	1,620	1,620	0				
都支出金	2,255	1,528	727				
計	3,875	3,148	727				
17 空家等対策特別措置法事業	2,589	8,943	△ 6,354	空家等対策計画に関する周知を行うとともに、計画に基づき、特定空家等の対応を行う。			○
国庫支出金	125	853	△ 728				
都支出金	69	2,530	△ 2,461				
その他	32	31	1				
計	226	3,414	△ 3,188				

土木部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
1 雨水桝及び透水性舗装機能回復清掃	138,770	144,117	△ 5,347	都市型水害の防止や軽減を図るため、雨水桝・浸透桝及び透水性舗装の清掃を実施する。			○
2 街路樹及び植樹帯維持	80,868	75,528	5,340	みどり豊かな住みよいまちづくりの一環として、環境緑化の推進を図り、みどりのある都市景観を保全するため、街路樹及び植樹帯の維持管理を行う。			○
3 道路改修工事	206,999	256,075	△ 49,076	道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。 (1) 道路改修工事費 193,391千円 (2) 路面下空洞調査 13,442千円 (3) 事務費 166千円			○
	国庫支出金 1,000 その他 132,062 計 133,062	1,000 199,382 200,382	0 △ 67,320 △ 67,320				
4 コミュニティ道路整備	979	46,579	△ 45,600	歩行者と自動車の共存を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を行う。			○
5 バリアフリーの道づくり	245,817	123,859	121,958	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。 (1) 区道第843号整備工事 101,904千円 (2) 区道第807号整備工事 131,956千円 (3) 視覚障害者誘導用ブロック設置工事 11,770千円 (4) 事務費 187千円			○
	都支出金 28,302 その他 46,939 計 75,241	33,366 16,684 50,050	△ 5,064 30,255 25,191			新	
6 電線共同溝整備	415,357	451,949	△ 36,592	災害に強い都市の整備、歩行空間の快適性の向上及び地域の魅力を生かした良好な景観まちづくりのため、電線共同溝整備を実施する。 また、緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、支障移設工事、電線共同溝工事、引込連系管工事を行う。 (1) 区道第870号整備工事 99,342千円 (2) 区道第889号整備工事 157,783千円 (3) 短区間の緊急道路障害物除去路線における無電柱化整備工事等 158,042千円 (4) 事務費 190千円			○
	国庫支出金 95,700 都支出金 95,300 その他 14,116 計 205,116	70,400 62,100 — 132,500	25,300 33,200 皆増 72,616			45	
7 自転車通行空間整備	56,667	—	皆増	自転車が安全かつ連続的に通行できるよう、自転車ナビラインや自転車ナビマークを設置することで、安全で快適な自転車通行空間を整備する。	新	46	○
	国庫支出金 2,750	—	皆増				
8 神田川橋梁補修補強工事負担金	1,039,032	466,550	572,482	千代田区との重複道路であるお茶の水橋及び後楽橋について、千代田区が実施する補修補強工事に関わる費用の二分の一を負担する。 (1) お茶の水橋補修補強工事 786,515千円 (2) 後楽橋補修補強工事 252,517千円			○

土木部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 交通安全普及広報活動	6,675 都支出金 970	5,474 1,149	1,201 △ 179	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集及び自転車TSマークを取得する際の点検整備費用の助成等を行う。 (1) 交通安全普及広報活動 4,845千円 (2) 自転車TSマーク取得費用助成事業 1,830千円			○
10 交通安全協会補助	6,400	6,400	0	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し、補助する。			○
11 駅周辺放置自転車整理	20,759	19,472	1,287	駅周辺に放置されている自転車や駐車場内の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付けを行う。			○
12 放置自転車撤去等	87,905 その他 11,059	85,396 12,681	2,509 △ 1,622	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。			○
13 海外プレゼント	414	607	△ 193	自転車駐車場整備センターを通して再生自転車を海外にプレゼントする。			○
14 自転車駐車場管理運営	121,368 その他 70,259	117,239 76,533	4,129 △ 6,274	定期利用制・一時利用制自転車駐車場の維持管理及びサイクルステーションの管理運営を行う。 また、中央大学茗荷谷キャンパス内に自転車駐車場を整備する。 (1) 中央大学茗荷谷キャンパス内自転車駐車場管理運営費 8,335千円 (2) その他自転車駐車場管理運営費 113,033千円	新	32	○
15 自転車シェアリング事業	87	2,176	△ 2,089	自転車シェアリングを区民にとって利便性の高い公共交通手段として充実させるため、サイクルポートの拡充等に取り組むとともに、広域連携区による相互乗り入れを行う。			○
16 交通安全施設維持	38,089	33,345	4,744	歩行者の安全確保と交通事故防止を図るために設置された防護柵等の交通安全施設の維持管理を行う。 また、観光施設周辺等を中心にハート型ガードパイプを設置することで、地域の賑わいづくりのきっかけとするとともに、交通安全施設の整備と維持に関する重要性を啓発する。 (1) 維持管理費 36,208千円 (2) ハート型ガードパイプの整備 1,881千円	新	27	○
17 交通安全施設整備	32,067 その他 18,000	87,893 18,000	△ 55,826 0	歩行者、自転車等の安全を確保し、事故防止など生活環境の改善を図るため、地元及び管内警察署からの要望を踏まえ、防護柵等の交通安全施設を整備する。			○
18 神田川護岸・法面維持	33,941	33,036	905	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
19 公園・児童遊園等維持	976,645	931,719	44,926	区民の憩いの場としての公園並びに児童の健全な発達と健康増進及び情操の育成に資するため設置された児童遊園等の維持管理を行う。 (1) 諸料金 26,817千円 (2) 運営維持管理費 594,474千円 (3) 維持修繕・補修工事 17,506千円 (4) 公園等改修工事 181,467千円 (5) 心身障害福祉団体清掃委託 3,987千円 (6) 公園・児童遊園区民管理活動費 14,975千円 (7) 目白台運動公園 58,698千円 (8) 肥後細川庭園 78,721千円			○
	繰入金 147,000 その他 2,312 計 149,312	149,000 2,178 151,178	△ 2,000 134 △ 1,866				
20 安全・安心な公園づくり	74,225	79,158	△ 4,933	公園・児童遊園等の全園巡視を行うとともに、放置物の撤去を行う。 また、公園・児童遊園内での事故等を抑止し、安全・安心な環境を提供するため、防犯カメラを設置する。 (1) 公園等巡視 10,925千円 (2) 防犯カメラ設置 63,300千円			○
	繰入金 30,000 その他 68	— 52	皆増 16				
21 公衆便所維持	23,655	51,503	△ 27,848	公衆の利便に供するため設置された公衆便所の維持管理を行う。			○
	繰入金 289,000	622,000	△ 333,000				
22 公園再整備事業	380,032	720,330	△ 340,298	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、公園再整備基本計画に基づき、公園再整備事業を実施する。 (1) 文京宮下公園再整備工事 159,999千円 (2) 窪町東公園再整備工事 95,293千円 (3) 向丘一丁目児童遊園再整備工事 68,074千円 (4) 公園再整備事業設計委託 55,870千円 (5) 事務費 796千円	新 新	47	○
23 元町公園整備事業	416,112	156,933	259,179	旧元町小学校の保全・有効活用整備方針に併せて、元町公園の整備を実施する。			○
	繰入金 313,000	90,000	223,000				
24 公園緑化推進	1,739	1,938	△ 199	公園の緑化推進を図るため、区立小学校1校に草花の種や土等を配布し、育った草花の一部を緑化事業に活用する。 また、住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童による区立公園の花壇の維持管理を行う。			○
25 樹木・樹林の保護育成	5,868	6,289	△ 421	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助する。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
26 建物等緑化補助	1,090	1,090	0	建物等の緑化推進を図るため、ブロック塀の撤去、生垣造成及び屋上・壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。			○
	国庫支出金 207	207	0				
27 緑化啓発事業	525	464	61	スタンプラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 環境ネットワークの推進	1,574 その他 600	1,567 600	7 0	環境保全における区民、事業者及び行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。			○
2 環境教室	771 その他 300	763 300	8 0	環境に対する意識高揚を図るため、体験型環境学習講座を行う。			○
3 地球温暖化対策の推進	7,967 その他 88	7,830 86	137 2	<p>文京区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地球温暖化対策に関する普及・啓発活動等を実施する。また、脱炭素社会を目指す「クールアース文京都市ビジョン」実現に向け、地域全体での取組みを推進する。</p> <p>さらに、二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを共通の目標とした脱炭素プラットフォームを立ち上げ、脱炭素の取組みに対する意識を醸成する。</p> <p>(1) 温暖化対策行動の促進経費 1,171千円 (2) 地球温暖化対策地域推進計画調査等経費 6,765千円 (3) 脱炭素プラットフォーム事業 31千円</p>	新	28	○
4 地球温暖化対策実行計画推進経費	8,328 繰入金 3,960	6,333 2,200	1,995 1,760	<p>「第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画」を推進し、二酸化炭素削減に向けた取組みを行う。</p> <p>(1) 省エネ法等に基づく地球温暖化対策経費 4,133千円 (2) カーボン・オフセット事業 4,195千円</p>			○
5 新エネルギー等利用促進事業	31,295 その他 3,000	13,186 -	18,109 皆増	<p>太陽光発電システムと省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。また、太陽光発電システム設備設置費助成の1kW当たりの補助単価及び補助上限額を引き上げる。さらに、助成対象に自然冷媒ヒートポンプ給湯器設置費及び高日射反射率塗料施工費を加える。</p> <p>(1) 太陽光発電システム設置費助成 13,568千円 (2) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 6,600千円 (3) 家庭用蓄電システム設置費助成 1,862千円 (4) 雨水タンク設置費助成 37千円 (5) 断熱窓設置費助成 1,133千円 (6) 自然冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 1,350千円 (7) 高日射反射率塗料施工費助成 6,000千円 (8) 助成対象拡大周知経費 708千円 (9) その他事務費 37千円</p>	レ		○
6 生物多様性の推進	911	977	△ 66	文京区生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性に関する普及・啓発活動等を実施する。			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
7 地域美化活動	71,488	64,418	7,070	<p>公共の場所における喫煙等の禁止に関する条例・同条例施行規則等に基づき、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働した啓発活動及び巡回指導を行うとともに、屋内喫煙所設置費等助成を行う。</p> <p>また、屋内喫煙所設置費等助成について、助成開始から5年経過後も再申請可能とするとともに、新たに設定する優先的に整備すべき地区の賃貸物件には物件の賃料を助成する。</p> <p>(1) 啓発事業等 6,512千円 (2) 巡回業務及び指定喫煙所清掃等 57,665千円 (3) 屋内喫煙所設置費助成 7,311千円</p>	レ	48	
8 清掃事務所経費	1,460,633	1,399,660	60,973	<p>一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。</p> <p>(1) 清掃事務所管理運営費 50,520千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 25,647千円 (3) 収集運搬作業費 1,384,466千円</p>			○
	都支出金 —	174	皆減				
	その他 319,297	277,033	42,264				
	計 319,297	277,207	42,090				
9 普及啓発費	5,594	2,448	3,146	<p>環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行する。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。</p> <p>また、ごみに関する問合せ等に対し、SNSアプリやホームページ上で自動応答するAIを活用したごみ分別案内サービスを行う。</p> <p>(1) 普及啓発事業 4,487千円 (2) ごみ分別案内サービス 1,107千円</p>			○
10 一部事務組合等分担金	1,129,930	1,036,457	93,473	<p>東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会の分担金を負担する。</p> <p>(1) 清掃一部事務組合分担金 1,129,504千円 (2) 清掃協議会分担金 400千円 (3) 事務費 26千円</p>			
11 事業系ごみ対策	229	38	191	<p>区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。</p>			○
12 資源回収	151,665	153,657	△ 1,992	<p>古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類及び蛍光管の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。</p>			○
	都支出金 —	930	皆減				
	その他 170,801	101,794	69,007				
	計 170,801	102,724	68,077				

資源環境部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
13 集団回収支援	33,903 その他 23,745	27,187 20,100	6,716 3,645	<p>ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。</p> <p>また、古紙回収業者への報奨金の対象品目に、段ボール及び新聞を追加する。</p> <p>(1) 団体報奨金 22,389千円 (2) 業者支援金 10,935千円 (3) 事務費 579千円</p>	レ		○
14 生ごみ対策	926 その他 44	834 22	92 22	<p>生ごみ減量塾及び家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業等を通じて、生ごみの減量を図る。</p>			○
15 食品ロス対策	1,823	574	1,249	<p>区内の食品ロスを削減するため、フードドライブ及びぶんきょう食べきり協力店事業を行う。</p> <p>また、フードシェアリングサービスを実施し、店舗と消費者をマッチングすることで、食品ロスの削減を図る。</p> <p>(1) フードドライブ 740千円 (2) ぶんきょう食べきり協力店事業 175千円 (3) フードシェアリングサービス 908千円</p>	新	30	○
16 リサイクル啓発	5,910	16,322	△ 10,412	<p>ステージ・エコ等の啓発事業及び脱プラスチック製容器等購入費補助事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。</p>			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 シビックセンター経費 (諸料金)	443,562	278,704	164,858	シビックセンターの光熱水費及び通信費を支払う。 (1) 電気(再生可能エネルギー) 296,303千円 (2) ガス 70,670千円 (3) 水道 44,882千円 (4) 電話 31,707千円			○
	その他 109,780	105,157	4,623				
2 シビックセンター改修工事等 実施支援	26,290	22,550	3,740	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進めるため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。			
3 シビックセンター議場特定天井 改修その他工事	313,943	306,335	7,608	シビックセンター議場の特定天井改修その他工事を行う。 工 期 令和3年度～令和5年度 (1) 工事費 310,519千円 (2) 工事監理委託費 3,267千円 (3) 事務費 157千円			
	繰入金 279,000	252,000	27,000				
4 シビックセンター中水・厨房 排水除害設備改修工事	108,210	178,593	△ 70,383	シビックセンターの中水・厨房排水除害設備改修工事を行う。 工 期 令和4年度～令和5年度 (1) 工事費 93,100千円 (2) 工事監理委託費 14,904千円 (3) 事務費 206千円			
	繰入金 32,000	56,000	△ 24,000				
5 シビックセンター25階・26階 改修工事基本設計	22,000	55,000	△ 33,000	シビックセンター25階・26階の改修工事を行うための基本設計を行う。			
6 シビックセンター区民フロア トイレ改修工事	277,573	—	皆増	シビックセンター区民フロアのトイレ改修工事を行う。 工 期 令和5年度～令和6年度 (1) 工事費 247,100千円 (2) 工事監理委託費 30,316千円 (3) 事務費 157千円	新		
	繰入金 222,000	—	皆増				
7 シビックセンターゴンドラ更新 工事実施設計	8,437	—	皆増	シビックセンターのゴンドラ更新(Ⅱ期)を行うための実施設計を行う。	新		
8 区有施設トイレ洋式化工事	35,385	54,257	△ 18,872	区有施設のトイレ洋式化工事を行う。 (1) 工事費 31,773千円 (2) 工事監理委託費 3,555千円 (3) 事務費 57千円			
	繰入金 28,000	40,000	△ 12,000				
9 区有施設ブロック塀等改修 工事	18,428	91,618	△ 73,190	区有施設のブロック塀等改修工事を行う。 (1) 工事費 17,072千円 (2) 工事監理委託費 1,312千円 (3) 事務費 44千円			
	繰入金 —	74,000	皆減				

施設管理部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
10 男女平等センター改修工事 実施設計	19,824	—	皆増	男女平等センターの改修工事の実施設計を行う。	新		○
11 目白台総合センター防水改修 及び目白台交流館空調設備 改修その他工事	68,578 繰入金 57,000	—	皆増	目白台総合センターの防水改修及び目白台交流館 の空調設備、照明設備、屋上防水改修工事を行う。 (1) 工事費 63,818千円 (2) 工事監理委託費 4,666千円 (3) 事務費 94千円	新		
12 勤労福祉会館体育館軒樋 改修その他工事	21,799	—	皆増	勤労福祉会館体育館軒樋及び外装塗装改修工事 のⅡ期工事を行う。 (1) 工事費 20,361千円 (2) 工事監理委託費 1,384千円 (3) 事務費 54千円	新		
13 小石川福祉作業所 シャワールーム設置工事	9,938	—	皆増	小石川福祉作業所のシャワールーム設置工事を行 う。 (1) 工事費 7,271千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 2,644千円 (3) 事務費 23千円	新		
14 保育園自動水栓化工事	47,930 都支出金 6,860 繰入金 31,000 計 37,860	—	皆増	保育園の自動水栓化工事を行う。 (1) 工事費 42,401千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 5,455千円 (3) 事務費 74千円	新		
15 駒込保育園擁壁改修工事	57,974 繰入金 49,000	—	皆増	駒込保育園の擁壁改修工事を行う。 (1) 工事費 55,539千円 (2) 工事監理委託費 2,341千円 (3) 事務費 94千円	新		
16 大塚保育園・児童館空調 設備改修工事	90,803 繰入金 71,000	—	皆増	大塚保育園及び児童館の空調設備改修工事を行 う。 (1) 工事費 79,985千円 (2) 工事監理委託費 10,714千円 (3) 事務費 104千円	新		
17 しおみ保育園空調設備 改修工事	48,427 繰入金 35,000	—	皆増	しおみ保育園の空調設備改修工事を行う。 (1) 工事費 39,862千円 (2) 工事監理委託費 8,496千円 (3) 事務費 69千円	新		

施設管理部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
18 千石保育園ウッドデッキ改修工事	21,141 都支出金 686	—	皆増	千石保育園のウッドデッキ改修工事を行う。 (1) 工事費 17,721千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 3,373千円 (3) 事務費 47千円	新		
19 本郷児童館昇降機設備改修工事	25,081	—	皆増	本郷児童館の昇降機設備改修工事を行う。 工 期 令和5年度～令和6年度 (1) 工事費 23,100千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 1,924千円 (3) 事務費 57千円	新		
20 千石図書館空調設備及び照明設備改修工事実施設計	7,688	—	皆増	千石図書館空調設備及び照明設備改修工事の実 施設計を行う。	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 子ども110番事業	787	354	433	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 青少年健全育成会活動支援	11,879	12,625	△ 746	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 (1) 青少年健全育成会支援経費 773千円 (2) 九地区合同行事 2,606千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 8,500千円			○
3 青少年の社会参加	1,224	1,224	0	区内で非営利活動を行う団体が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
4 青少年プラザ運営経費	70,251	64,836	5,415	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、青少年プラザを運営する。 また、大塚地域活動センター内の一室を中高生のための自習室として開放するとともに、学習に関する簡易な質問に対応する出張事業を実施する。 (1) 運營業務委託 61,751千円 (2) 大塚地域活動センター出張事業 2,306千円 (3) その他経費 6,194千円	新	32	○
5 青少年プラザPCR検査経費	78	222	△ 144	青少年プラザの職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。			○
6 児童発達支援センター運営	392,890	388,666	4,224	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練及び保護者相談を行う。 また、保育園、幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。 (1) 児童発達支援事業 79,557千円 (2) 放課後等デイサービス事業 49,949千円 (3) 相談支援事業 149,649千円 (4) 発達支援巡回相談事業 25,881千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 21,301千円 (6) 事業運営費 66,553千円			○ ○ ○ ○ ○
7 児童発達支援センターPCR検査経費	300	881	△ 581	児童発達支援センターの職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 児童館維持管理費	1,035,906	928,008	107,898	区立児童館及び育成室の管理運営を行う。 また、中央大学茗荷谷キャンパス内に茗荷谷育成室、小石川地区及び千石地区に事業者提案型の育成室(小石川育成室及び林町育成室)を開設する。			
	国庫支出金 96,216	88,917	7,299				
	都支出金 98,768	90,088	8,680	(1) 児童館運営費等 176,752千円 (2) 指定管理者による管理運営 94,885千円			
	その他 4,000	6,543	△ 2,543	ア 根津児童館及び目白台第二児童館 54,072千円 イ 千石児童館 40,813千円			
	計 198,984	185,548	13,436	(3) 育成室業務委託 684,667千円			
				ア 根津育成室及び目白台第二育成室 52,051千円 イ 千石第一育成室及び千石第二育成室 92,674千円 ウ 茗台育成室 30,510千円 エ 柳町第三育成室及び駕籠町小学校育成室 80,590千円 オ 本郷第三育成室及び文林中学校育成室 68,356千円 カ 誠之育成室、誠之第二育成室及び 汐見第二育成室 98,074千円 キ 湯島小学校育成室 49,867千円 ク 音羽育成室 36,690千円 ケ 根津第二育成室及び根津第三育成室 56,697千円 コ 文林中学校第二育成室 35,217千円 サ 茗荷谷育成室 24,605千円 シ 小石川育成室 27,034千円 ス 林町育成室 28,302千円 セ 白山東児童館隣地育成室 4,000千円			
				(4) 物件借上げ 51,734千円			
				ア 根津第二育成室及び根津第三育成室 19,474千円 イ 茗荷谷育成室 11,982千円 ウ 小石川育成室 12,828千円 エ 林町育成室 7,450千円	新 新 新 新	32	
				(5) 児童館維持費 27,868千円			
9 学童保育事業 管理費	278,289	206,485	71,804	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない 小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行 う。 また、育成室運営のデジタル化を推進するため、児 童の入退室管理や、お知らせの一斉配信等を行う育 成室運営システムを導入する。			
	その他 253,807	230,578	23,229				
				(1) 育成室運営システム導入経費 16,133千円 (2) その他経費 262,156千円	新	31	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
10 学童保育事業 障害児保育	328,676	326,567	2,109	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から原則3年生までの障害のある児童や特別な配慮を必要とする児童の保護・育成を行う。			
	国庫支出金 49,552	46,983	2,569				
	都支出金 49,552	49,078	474				
	その他 27,400	35,501	△ 8,101				
	計 126,504	131,562	△ 5,058				
11 児童館・育成室施設整備	12,108	44,667	△ 32,559	学校工事等に伴う育成室の一時移転等を行う。 また、育成室の待機児童対策として、新たに育成室を整備するため、育成室の初度調弁を行う。			○
	国庫支出金 1,333	4,333	△ 3,000	(1) 誠之小学校内育成室初度調弁 6,561千円	新		
	都支出金 1,333	8,133	△ 6,800	(2) 駒本育成室初度調弁 2,653千円	新		
	計 2,666	12,466	△ 9,800	(3) 本郷第三育成室初度調弁 2,050千円	新		
				(4) その他経費 844千円			
12 民間学童保育事業	254,212	236,489	17,723	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営に係る経費を補助する。			○
	国庫支出金 65,025	60,369	4,656				
	都支出金 94,593	88,060	6,533				
	計 159,618	148,429	11,189				
13 放課後子ども教室運営事業	424,793	395,173	29,620	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。 また、放課後子ども教室(汐見小学校)において、実施時間を18時まで延長して実施する。			○
	都支出金 91,812	89,482	2,330	(1) 放課後全児童向け事業 386,198千円			
				(2) 放課後子ども教室 19,636千円			
				(3) こどもひろば 18,959千円			
14 児童施設等PCR検査経費	19,302	14,538	4,764	児童施設等の職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。			○
15 民間学童クラブ事業者 物価高騰対応事業	560	—	皆増	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内民間学童クラブ事業者に対して、電気料金の一部を補助する。	新	追6	

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
16 奨学資金	15,567	16,390	△ 823	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金の給付を行う。			
	繰入金 337	326	11	(1) 給付金 10,500千円 (2) 貸付金 348千円			○
	その他 11,651	15,019	△ 3,368	(3) 債権回収業務委託等 4,382千円 (4) 奨学資金基金新規積立 300千円	新		
	計 11,988	15,345	△ 3,357	(5) 奨学資金基金利子積立 37千円			
17 塾代等助成事業	23,300	19,000	4,300	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担を軽減するため、学習塾授業料等の費用を助成する。 また、中学2年生に対する助成の限度額を増額する。	レ		○
18 教員研修・研究事業	18,681	19,805	△ 1,124	教職員の指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修や教育アドバイザーの派遣等を行う。			○
	その他 1,339	2,105	△ 766				
19 教育相談事業	53,240	53,951	△ 711	子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者を対象に、来所相談及び24時間体制の電話相談を行う。			○
	その他 3,696	5,554	△ 1,858				
20 預かり保育運営費	207,711	193,357	14,354	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業中に、預かり保育を実施する。			○
	国庫支出金 23,127	18,311	4,816	保育時間			
	都支出金 28,311	34,763	△ 6,452	早 朝 午前8時から午前9時まで 夕 方 教育課程終了後から午後6時まで			
	その他 15,132	20,806	△ 5,674	長期休業期間中(夏休み等)の平日			
	計 66,570	73,880	△ 7,310	午前8時から午後6時まで			
21 安全対策 (小学校)	20,876	19,786	1,090	小学校に通う児童の安全対策のため、防犯ブザーの購入、学校受付窓口配置及び通学路防犯カメラの保守管理を行う。			
	都支出金 1,087	1,003	84	(1) 防犯ブザーの購入 1,631千円 (2) 学校受付窓口配置 18,129千円 (3) 通学路防犯カメラ保守管理等 1,116千円			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
22 教材教具等物品整備費 (小学校・中学校・幼稚園)	384,590 国庫支出金 550 都支出金 — 繰入金 1,045 計 1,595	370,189 550 2,594 — 3,144	14,401 0 皆減 皆増 △ 1,549	区立小・中学校及び幼稚園の教材教具等を整備する。 また、児童用タブレットの経年劣化による授業中のバッテリー切れに対応するため、モバイルバッテリーを購入する。 さらに、幼稚園において、森林環境譲与税を活用し、国産木材の玩具を購入する。 (1) モバイルバッテリーの購入 16,012千円 (2) 国産木材の玩具の購入 1,100千円 (3) その他教材教具等物品整備費 367,478千円	新 新		
23 校舎等運営維持管理費 (小学校・中学校・幼稚園)	1,150,492 その他 15,084	1,048,433 14,930	102,059 154	区立小・中学校及び幼稚園の設備や装置等の維持管理を行う。 また、老朽化した校庭の人工芝や空調機器について、借上げにより更新する。 (1) 人工芝の借上げによる更新 16,681千円 (2) 空調機器の借上げによる更新 19,165千円 (3) その他維持管理費 1,114,646千円	新 新		
24 特別支援学級等運営 (小学校・中学校・幼稚園)	391,334 国庫支出金 4,246 その他 26,316 計 30,562	402,081 4,356 38,147 42,503	△ 10,747 △ 110 △ 11,831 △ 11,941	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対する指導内容の充実を図るため、会計年度任用講師等を配置する。 また、区立幼稚園に在園する特別な支援が必要な園児について、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら発達を促していくため、特別保育支援員を配置し、幼稚園の集団生活の中で支援する。 さらに、医療的ケア児の在籍校において、看護師の配置を中心とした支援体制を整備する。 (1) 小学校会計年度任用講師等配置 157,870千円 (2) 中学校会計年度任用講師等配置 58,942千円 (3) 幼稚園特別保育支援員等配置 161,784千円 (4) 医療的ケア児学校看護師配置 12,738千円			○
25 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校・幼稚園)	2,822,652	2,269,584	553,068	タブレット型情報端末の配備等、高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。			○
26 社会科副読本作成及び購入 (小学校・中学校)	5,352 その他 200	5,075 200	277 0	社会科副読本を作成し、区の伝統・文化を尊重するための教育の充実を図る。			○
27 特別支援教育担当指導員 配置事業	254,916 その他 19,728	263,250 29,881	△ 8,334 △ 10,153	区立小・中学校に教員免許を有する指導員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒への指導及び支援の充実を図る。			○
28 交流及び共同学習支援員 配置事業	216,791 その他 17,834	189,787 22,049	27,004 △ 4,215	区立小・中学校の固定制特別支援学級に在籍する児童・生徒が、障害の状態等に応じて「交流及び共同学習」を実施できるよう、固定制特別支援学級設置校に支援員を配置する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
29 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業	77,215 都支出金 61,059 その他 6,056 計 67,115	73,224 57,767 8,650 66,417	3,991 3,292 △ 2,594 698	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。			○
30 中学校部活動関係経費	96,300 都支出金 39,372	76,938 16,800	19,362 22,572	「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教職員の休日等の負担を軽減し、学校における働き方改革を推進する。			○
31 いじめ問題対策	2,728	2,706	22	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催するとともに、いじめ問題等について弁護士等に相談できる体制を整備する。			○
32 英語力向上推進	156,775 その他 484	132,582 440	24,193 44	国際理解教育推進のため、外国語指導助手の配置、GTEC Juniorの実施及び実用英語技能検定を受験する機会を保障することにより、英語学習への意欲を高める。 また、外国語指導助手の配置時間を拡大するとともに、GTEC Juniorの実施学年を拡大する。 さらに、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。 (1) 英語力向上推進事業 142,434千円 ア 外国語指導助手の配置 119,681千円 イ GTEC Junior関係経費 13,017千円 ウ 実用英語技能検定関係経費 9,736千円 (2) 英語体験学習事業 14,341千円	レ レ	2 2	○
33 いのちと心の教育の推進事業	2,234	1,971	263	子ども達がかげがえのない命を大切にし、自分も他人も大切にすることを育めるよう、生きるための豊かな心の育成と道徳教育の充実を図る。			○
34 学校力パワーアップ事業 (小学校・中学校・幼稚園)	23,784	23,676	108	学習指導要領の目指す知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の実現に向けて、区立小・中学校及び幼稚園の実態を踏まえた特色化、教育活動の活性化を図る。			
35 特別支援教育対策	15,628 その他 1,005	11,816 1,091	3,812 △ 86	特別な支援が必要な児童・生徒・幼児に対し、障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うための相談等を実施する。			○
36 プレゼンテーション能力向上 カリキュラム活用事業	2,010	1,472	538	持続可能な開発のための教育(ESD)を軸とし、児童・生徒・幼児の思考力、表現力やコミュニケーション能力の育成を図るため、区立小・中学校及び幼稚園において、区独自のプレゼンテーション能力向上カリキュラムを実践する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
37 「Society5.0の教室」プロジェクト	89,444	78,282	11,162	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るために、ICT支援員による支援を充実させ、「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進する。 また、情報モラル教育を推進し、児童・生徒が情報社会で適正な活動を行うため、インターネットを適切に活用できる力を育成する。	レ	3	○
38 健康・体力増進事業	27,089 その他 1,653	25,928 2,445	1,161 △ 792	幼児・児童及び生徒の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。 また、中学校の体育授業に専門の指導員を派遣するテクニカルトレーナーについて、2年間のモデル事業(第六・八・九中学校)を終了し、中学校全校を対象に実施する。 (1) テクニカルトレーナー派遣事業委託 2,746千円 (2) その他経費 24,343千円	レ		○
39 学校と家庭の連携推進事業	3,596 都支出金 2,534	3,596 2,534	0 0	不登校等の課題を解決するため、別室での学習援助等個別支援、学級復帰支援又は家庭訪問、登校支援などを行う「家庭と子供の支援員」を配置する。			○
40 学校支援関係事業	171,179 都支出金 21,749 その他 11,923 計 33,672	150,266 17,508 15,183 32,691	20,913 4,241 △ 3,260 981	いじめや不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期対応、解消に向けた支援を行うために、区立小・中学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。 また、学級に馴染めないと感じている児童・生徒が安心して学校に通うことができるための居場所を確保するために、区立小・中学校4校をモデル校に指定し、これらの児童・生徒に学校内の別室において対応するための指導員を配置する。 (1) スクールカウンセラーの配置 70,553千円 (2) スクールソーシャルワーカーの配置 47,655千円 (3) 教育支援センター(ふれあい教室)の運営 15,867千円 (4) 不登校対応チームの運営 4,304千円 (5) 特別支援教育に関する学校支援 5,870千円 (6) hyper-QU関係経費 10,880千円 (7) 学びの居場所架け橋計画 16,050千円			○
41 教育支援センターPCR検査経費	99	210	△ 111	教育支援センターの職員及び利用者を対象にPCR検査を実施する。			○
42 要保護・準要保護児童等各種補助	147,799 国庫支出金 32 その他 586 計 618	161,536 32 587 619	△ 13,737 0 △ 1 △ 1	経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して、必要な援助を行う。 (1) 小学校 84,840千円 (2) 中学校 62,959千円			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
43 学校給食費保護者負担軽減 (小学校・中学校)	3,158	1,725	1,433	ひとり親家庭、3人以上の児童・生徒がいる、特別支援学級に在籍している又は通常級に通い障害者手帳等を持つ児童・生徒の保護者で、経済的に困難な方に対して、学校給食費を助成する。			○
44 和食の日推進事業経費 (小学校・中学校)	18,441	17,640	801	日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を実施するとともに、学校給食における和食の充実を図る。 また、国内交流自治体の食材を活用した事業を展開する。			○
45 学校給食費物価高騰対応事業 (小学校・中学校)	21,061	—	皆増	食材の価格高騰に対応するため、食材購入費の一部を公費にて負担することにより、区立小・中学校の児童・生徒に対する、安心・安全で栄養価の確保された給食の提供を維持する。	新	追6	
46 学校・幼稚園PCR検査経費	49,638	30,401	19,237	区立小・中学校及び幼稚園の職員や利用者を対象にPCR検査を実施する。 (1) 小学校 43,289千円 (2) 中学校 4,427千円 (3) 幼稚園 1,922千円			○
47 保健事務費 (小学校・中学校・幼稚園)	34,110	34,156	△ 46	児童・生徒・園児の健康管理及び保健指導を行う。 また、児童・生徒が使用するための生理用品を購入し、学校内のトイレに設置する。 (1) 生理用品の購入 480千円 (2) その他保健事務費 33,630千円	新		
48 校舎等各種整備費 (小学校・中学校・幼稚園)	863,445 国庫支出金 30,333 繰入金 638,000 計 668,333	770,517 — 573,000 573,000	92,928 皆増 65,000 95,333	区立小・中学校及び幼稚園の校舎等維持管理及び補修等を行い、安全で快適な教育環境を整備する。 また、学級数の増加に伴う普通教室の整備を実施する。 (1) 学級数増対応工事 245,235千円 (2) その他各種整備費 618,210千円			
49 誠之小学校改築	990,096 国庫支出金 117,871 繰入金 250,000 特別区債 500,000 計 867,871	737,248 120,367 263,000 300,000 683,367	252,848 △ 2,496 △ 13,000 200,000 184,504	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 (1) 改築工事費 952,880千円 (工期 平成30年度～令和6年度) ア 仮校舎借上 46,646千円 イ 改築工事 906,234千円 (2) 事務費 15,953千円 (3) 初度調弁 21,263千円		35	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
50 明化小学校改築	2,549,328	1,029,935	1,519,393	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて明化幼稚園を改築し、一体的に整備する。		36	○
	国庫支出金 95,415	73,537	21,878				
	繰入金 1,046,000	407,000	639,000	(1) 改築工事費 2,420,415千円 (工 期 令和2年度～令和8年度)			
	特別区債 1,100,000	400,000	700,000	ア 仮校舎借上 112,880千円			
	計 2,241,415	880,537	1,360,878	イ 改築工事 2,307,535千円 (2) 事務費 18,225千円 (3) 初度調弁 110,688千円	新		
51 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	595,054	2,451,258	△ 1,856,204	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。		37	○
	国庫支出金 26,608	117,547	△ 90,939				
	繰入金 204,000	1,234,000	△ 1,030,000	(1) 改築工事費 460,837千円 (工 期 令和元年度～令和8年度)			
	特別区債 200,000	1,000,000	△ 800,000	(2) 事務費 134,217千円			
	計 430,608	2,351,547	△ 1,920,939	ア 埋蔵文化財本調査 130,983千円 イ 埋蔵文化財試掘調査 3,234千円	新 新		
52 小日向台町小学校等改築	100,347	3,447	96,900	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて小日向台町幼稚園・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。		38	○
				(1) 基本・実施設計 100,275千円 (期 間 令和5年度～令和7年度)	新		
				(2) 事務費 72千円			
53 千駄木小学校改築	3,298	3,186	112	千駄木小学校の改築に向けた検討を行う。		39	○
54 小学校教室等増設	997,366	739,621	257,745	小学校の学級増に対応するため、教室等増設に向けた基本設計及び増築校舎借上げ等を実施する。			○
	国庫支出金 11,313	—	皆増	(1) 小日向台町小学校 102,457千円			43
	繰入金 141,000	44,000	97,000	(2) 駒本小学校 134,002千円			43
	計 152,313	44,000	108,313	(3) 林町小学校 135,172千円			43
				(4) 湯島小学校 264,863千円			43
				(5) 本郷小学校 360,872千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
55 学校施設快適性向上	267,133	341,519	△ 74,386	区立小・中学校の特別教室について、基礎調査を行った教室を中心に、5年間で集中的な改修を行う。	レ	40	○
	国庫支出金 1,877	—	皆増	(1) 小学校 改修工事 根津小学校 コンストラクション・マネジメント 礪川小学校外9校			
	繰入金 74,000	251,000	△ 177,000				
	計 75,877	251,000	△ 175,123	(2) 中学校 コンストラクション・マネジメント 第一中学校外6校			
56 校庭改修	25,000	—	皆増	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した昭和小学校の校庭の改修を行う。	新	41	○
57 給食室設備整備	259,543	224,728	34,815	衛生環境のより一層の充実を図るため、老朽化した給食室をドライシステムに改修する。		42	○
	国庫支出金 1,084	881	203	(1) 大塚小学校改修工事 248,602千円			
	都支出金 1,255	1,549	△ 294	(2) 林町小学校実施設計 10,941千円			
	繰入金 197,000	178,000	19,000				
	計 199,339	180,430	18,909				
58 屋上防水改修	189,628	224,558	△ 34,930	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した学校の屋上防水の改修を行う。		41	○
	繰入金 151,000	164,000	△ 13,000	(1) 小学校 改修工事 礪川小学校、関口台町小学校 実施設計 関口台町小学校			
				(2) 中学校 改修工事 第三中学校			
59 外壁改修	873,934	269,557	604,377	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した外壁・サッシの改修を行う。		41	○
	国庫支出金 39,026	64,044	△ 25,018	(1) 小学校 改修工事 礪川小学校、関口台町小学校、汐見小学校 実施設計 関口台町小学校			
	繰入金 691,000	150,000	541,000				
	計 730,026	214,044	515,982	(2) 中学校 改修工事 第三中学校			
60 空調設備改修	10,295	—	皆増	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した本郷小学校の空調設備等の改修を行う。	新		

教育推進部

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
61 青少年事業費	6,385	6,372	13	区立小・中学校ごとに選出された青少年委員により、全校横断的な学校教育に深く関わりのある事業を実施し、青少年の健全育成を推進する。 (1) 青少年委員活動経費 4,381千円 (2) 学校支援活動等経費 2,004千円			
62 文化財収蔵庫改修	41,662	—	皆増	埋蔵文化財の保護・保存を推進するため、埋蔵文化財を保管する岩井文化財収蔵庫の改修を行う。	新		
63 図書館資料費	136,899 その他 92	136,578 111	321 △ 19	図書館法第3条に基づき、区民等の利用に供するため、図書・逐次刊行物・視聴覚等の資料の収集等を行う。 また、電子書籍の収集及び貸出により、多様化する住民ニーズに対応したサービスを展開する。 (1) 電子書籍等コンテンツ 7,615千円 (2) その他経費 129,284千円			○
64 図書館運営費	1,087,928 その他 2,108	1,034,536 4,291	53,392 △ 2,183	区立図書館において読書案内や各種行事等を開催するとともに、地区館については指定管理者による図書館運営を行う。 また、大塚地域活動センターにおいて、図書の取次業務等を行う。 (1) 指定管理料 947,328千円 (2) 大塚地域活動センター内取次所窓口等業務委託 25,384千円 (3) その他経費 115,216千円	新	32	○
65 小石川図書館等改築 基本計画策定	16,229	7,865	8,364	竹早公園・竹早テニスコート・小石川図書館の一体的整備に関する基本計画を策定する。			○

会計管理室

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 新公会計制度	5,060	5,060	0	複式簿記・発生主義に基づく財務書類作成等の支援を受け、新公会計制度の円滑な運営を図る。			

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	5年度	4年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 区議会議員・区長選挙費	214,705	—	皆増	任期満了日 令和5年4月30日 区議会議員 任期満了日 令和5年4月26日 区長 告示日 令和5年4月16日(想定) 投票日 令和5年4月23日(想定) 開票日 令和5年4月23日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 210か所 (1) 投票所 48,672千円 (2) 開票所 14,114千円 (3) 選挙公報配布 10,086千円 (4) 公営ポスター掲示場 35,703千円 (5) 選挙運動費用公費負担 55,050千円 (6) 個人演説会 1,466千円 (7) 事務費 41,125千円 (8) 啓発事業 8,489千円	新		